



Title	比較経済史学におけるアメリカ資本主義
Author(s)	森, 杲
Citation	北海道大學 経済學研究, 22(4), 69-126
Issue Date	1973-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31250
Type	departmental bulletin paper
File Information	22(4)_P69-126.pdf



比較経済史学におけるアメリカ資本主義

森 杲

1

わが国におけるアメリカ経済史研究は、西洋経済史研究のなかで依然相対的におくれた部門であり、研究者の数も多くないが、にもかかわらずアメリカ経済史の特定の部分についての研究成果は、国際的にみてもかなりたかい水準にあるといえよう。それはおそらく、ひとつにアメリカ本国における経済史学の伝統の浅いことや方法論の弱さのために、国際水準じしんがたかかないゆえである。だがもうひとつには、わが国で19世紀までのアメリカ経済の究明に携わってきた研究者のおおかたが、いわゆる比較経済史学（またいわゆる大塚史学）の方法と問題関心に牽引されたために、その関心に沿う部分に研究のエネルギーが集注したためであろうかと思われる。私は本稿で、わが国のこうした成果を可能なかぎりわがものにし、資本主義成立期における私じしんのアメリカ像を構築する一歩とすべく努めた。検討の過程で、従来の研究に私なりの疑問を種々呈することになるが、本稿の目的は批判にあるのではない。批判という面だけからいえば、私が比較経済史学の方法に疎いために、批判が不徹底であろうことはある程度自覚しているし、ときには誤解にもとづく不当な論難をおかすのではないかとおそれている。

周知のように大塚久雄氏は、資本主義的生産様式が生みだされる「二重の仕方」(マルクス「資本論」第3巻20章)のうち、真に産業資本の社会的系譜をなすものは、古い「前期的資本」(大塚)の発展のコースではなく、むしろ前期的資本に対抗して新たに勃興してきた「中産的生産者層」の発展であると主張する。歴史上これを正常に具現せしめたのはイギリスである。他方で大塚氏は、後進国における資本主義の生成が、先進国からの側圧によってこうし

た正常的なコースをとりえず、特異、独自の産業革命を経過せざるをえないことを述べるわけであるが、そのさいにもアメリカのみは、この後進国の諸型のひとつとしてではなく、基本的にイギリスと同一の典型コースをとったと把握するのである。資本主義生成、発展の「イギリス型」としてイギリスとアメリカ合衆国を一括する視点は、私のみるかぎり、大塚氏の著作のごく初期から最近にいたるまで、一貫して在るといってよい。

ときには、単にイギリス型に属するという、いわば消極的規定にとどまらない。資本制国家出現の、したがってその基礎をなす国民経済形成の端初たる商品経済の、「局地的市場圏」を力強く自生させてくるうごきは、イギリスオランダ、フランスなどに各々みられたものの、「なかでも特記する必要があるのは建国期のアメリカ合衆国、とくにニュー・イングランド地方で、そこでは初発から古い封建的な束縛が最小であったため、『局地的市場圏』の形成はいわば無比に順調であった。おそらく、歴史上もっとも典型的な姿を示していたといつてよいであろう」(大塚久雄編「西洋経済史」筑摩書房1968年34頁)。むろんアメリカがおくれて資本主義世界に登場した史実がある以上、「無比に順調」に自生した局地的市場圏(市場構造)が国民経済にまで拡張されていく過程では、先進イギリスの重商主義政策によってそのコースを歪め、崩そうとする力もはたらいたわけであるが、「独立によってイギリス重商主義から解放されてからは、その歪みをしだいに是正し」たうえ、「遅れの少ない広大な辺境地方を国内にもっていたために、ついにイギリスを追い抜いて、逆にイギリスよりも典型に近いイギリス型に打ち出されていくことにもなった」(大塚久雄「金融史における国際比較の視角」1966年の学会報告、大塚久雄著作集、第9巻所収。366頁)というのである。

ここで大塚氏が「無比に順調な」とか「イギリスよりも典型に近い」とか表現している対象は、アメリカのニュー・イングランドの局地的市場圏であり、またアメリカの統一的国民的経済圏の市場構造、産業構造であって、アメリカ資本主義そのものではない点に、一応の留意が必要かもしれない。しかし氏の方法からいって、比類なく純粹で典型的なものがアメリカ資本主義

であると氏が考えていると解して、間違いだとは思えない。じっさい、大塚氏のアメリカ観に非常に近いとみられる中村勝己氏は、「資本主義のなかで最も典型的な資本主義、先行する社会関係によって制約されることが最も少なく、いわば『近代』を純粹培養し、開花せしめたといわれるアメリカ資本主義」(中村勝己、後掲「アメリカ資本主義の成立」1頁、同「アメリカ資本主義論」13頁)といいきっている。

比較経済史学における近代資本主義の成立論は、よくいわれるように「近代」の方に解明さるべき力点がおかれていることを特徴とする。資本主義とは、人類社会の「近代化」を歴史的、質的に規定する概念のひとつとして、なによりも生産諸力の存在形態という側から近代化を把えたもののようである。換言すれば世界史における「近代化」の波頭にたつ(大塚氏の場合それは、前近代をもっとも徹底的に払拭し新たな生産力と近代的エートスを創出したという意味で)「イギリスおよびアメリカの史実に徴するという基礎視点」(大塚)によって資本主義の典型像じたいが導出されるのであり、その意味で、比較経済史学の立場からのアメリカ研究が、ほぼ一様にアメリカ資本主義を資本主義諸国のうちで最も典型的な、あるいは資本主義の理念型にもっとも近い資本主義だと前提してかかっていたのは、けだし当然であった。結論の一部を先取りしていえば、その点は私のアメリカ観とはほとんど正反対である。私はアメリカが近代的植民地としてはじまり、「先行する諸社会関係」に規定されることが少なく、「広大な辺境地域を国内にもっていた」等々の要因をもつことが、ヨーロッパ資本主義(先進・後進を問わず)に類例のない独自のアメリカ的経済構造を生みださせ、資本主義の世界史にひとつの独自の位置を得させたと認識する。アメリカ資本主義の生成はもちろん他の資本主義諸国と多くの共通点を有するが、とはいえその成立史がヨーロッパ諸国にたいする典型にはなりえない、というのが私の基礎視点である。いうまでもなく、比較経済史学と私とのアメリカ観の差異は、少なからず両者の「歴史意識の差異」に淵源するであろう。だが、そのことじたいを論議することは、本稿の課題をこえる。

ところで、大塚氏の如上の観点にもとづき、最近までのわが国のアメリカ経済史研究は、「近代化」の起点と展開の動力を求めて、ニュー・イングランド研究に最重点をおいてきた感がある。ニュー・イングランドに固有の土地制度たるタウン・システムの実態、タウンから発する中産的生産者層の両極分解と局地的市場圏の自生的成立が執拗に追求され、この局地的市場圏がアメリカ東部全体をつつむ地域的市場圏に発展し、さらにアメリカ国民経済の形成へと発展していく道すがら、アメリカ資本主義の成立史なのだと把握されてきた。この分野では、たかい研究水準にたっていることは、前述したとおりである。

ニュー・イングランドにおける資本の自生的な運動が主たる研究対象だったという場合、反面において、アメリカ経済の世界資本主義の一環たる性格、あるいは国民経済がアメリカ東部、中部、西部、南部といった諸地域の連関としてなりたっている側面からの研究が、かなり軽視されてきたという事実は、否定できないであろう。しかし、そういう側面が従来まったく無視されてきたとまでは、いうことができない。

端的にいて、それはつぎのような枠組をもっているのではなからうか。アメリカは重商主義時代の西欧植民地たるところから出発するが、19世紀以後にもそうした植民地的従属構造を国際連関によって継続していったのがアメリカ南部であった。そこでは従来のプランテーション型植民地の経済構造が、その前近代的な土地制度を維持したままイギリス産業資本の要請にみあうモノカルチャー（棉花生産）構造に再編されていく。かかる再編によって、南部内陸の小都市に叢生してきた小工場の成長は阻害され、ひいては大商人やプランターの資本が産業資本に範疇転化していく可能性も、はばまれたのである。これに反し、アメリカ北部は、ニュー・イングランドにおける順調な局地的市場圏の形成と自立的再生産構造を基底におくが故に、西欧経済への従属から容易に離脱し、植民地時代の産業構造の歪みを是正して、前期的資本を克服ないしそれを近代的資本に変質させる。ニュー・イングランドの自由な土地制度を母胎とする小商品生産者層は、一方の少数が産業資本

家、他方の大多数が賃労働者に分解されながら、アメリカ産業革命を力強く推進するのである。ニュー・イングランド市場構造は、中西部市場を、さらに西部穀作地帯をみずからのうちにとりこみ、それに抵抗をつよめてきた南部をも終局的にうちやぶって、全土を国民経済として統括するにいたる。比較経済史学のアメリカ研究がもっぱらニュー・イングランドの中産的生産者層のうごきに照射をあててきたのは、上のような国際連関や国内各地域の対応を念頭におきながら、あくまでアメリカ国民経済形成の担い手 *träger* を重要視してきたからにはほかならないと解すべきであろう。

これはあくまで、比較経済史学の伝統的なアメリカ観の輪郭であって、今日、個々の研究者の実証や論旨のすべてが、かかるシェーマに包括しうるものとはなっていない。むしろ実証の進化にともなって、上の枠組に適合しない史実が、比較経済史学じしんの中から、少なからず発掘されつつあるようにも感ぜられる。そこで私は以下、比較経済史学の方法を自覚して書かれた最新の三氏の著作、すなわち第1に中村勝己「アメリカ資本主義論」(1971年 未来社)(同じく「アメリカ資本主義の成立」1966年、日本評論社)、第2に楠井敏朗「アメリカ資本主義と産業革命」(1970年、弘文堂)、第3に宮野啓二「アメリカ国民経済の形成」(1971年、御茶の水書房)を主として考察の対象とし、三氏の所説に沿いながら論をすすめていくことにしたい。この三氏の著作が、アメリカ資本主義成立史にかんするわが国の現在の研究水準を代表するものであることは、おおかたの異存のないところであろう。

2

中村勝己氏によるアメリカ資本主義の成立史論を要約すれば、上述のシェーマとはほとんど同じになる。その意味で、比較経済史学における今日までのアメリカ研究の伝統を、最も忠実にふまえつつこれを精緻に仕上げたものといえよう。中村氏の著書は「アメリカ資本主義論」という表題をもちながら、その内容は19世紀初頭のニュー・イングランド研究にかぎられている。氏によれば、これによってアメリカ資本主義の全歴史にわたるその原型が把

握されたということになるのであろう。その後のアメリカ経済の諸変化は、かかる原型＝「自己完結の体系」(小林袈裟治氏による中村氏の著書への評言。龍谷大「経済学論集」6巻2号, 199頁)のうえに展開されるものにすぎない。

前記のごとく中村氏は、アメリカが近代を純粹培養した、資本主義のなかで最も典型的な資本主義である、という規定から出発する。だがこの出発にあたっては、「しかし、自己の母胎たるヨーロッパとの関係およびアメリカ自体の内部に、アメリカ資本主義の発展に阻害的に作用する要因がなかったとはいえない。以下において、このアメリカ資本主義の典型的発展を可能ならしめ、特徴づけた諸要因は何であり、阻止的に作用した要因は何であったかを検討してみよう」(中村「アメリカ資本主義論」第1章, 13頁)という開題がおこなわれている。この問題にたいする氏の解答は、つまるところ、アメリカ資本主義の「典型的発展を可能ならしめ」た要因はニュー・イングランド・タウンの農民層分解と自生的な社会的分業の展開を原動力とする工業化の進展であり、「阻止的に作用した」要因は南部プランテーションと中部、北部の商業資本の活動だということになるわけである。

南部経済は、植民地時代に、イギリス重商主義体制の一環をなすものとして単一商品作物(米、藍、タバコ)生産に専念し、その中で人頭権制や売却制による土地払下げと、契約奉公人制や奴隷制による不自由労働力の創出で、独自の支配機構をつくりだした。大土地所有と奴隷制は独立革命後、イギリスやアメリカ商人の信用の注入をうけつつ、イギリス産業革命の進展に対応せる棉作のプランテーション制に再編される。イギリス産業革命の波は、南部をイギリス綿工業の原料生産地帯たらしめると同時に、南部に細々と勃興しつつあった内陸小都市工業を(イギリス工業との補完関係にたつものを除き)一掃した。綿工業そのものを南部に設立せんといううごきもなかったわけでないが、このうごきを主導したのは前期的性格の濃い大プランター棉花商人であり、農民層分解と下からの工業化が微弱である以上、工業の発展には所詮限界があった。おおよそそれが、中村氏の南部観であろうと思われる。氏じしんは南部経済についての実証の労をとるわけではないが、私は、

南部経済が主としてイギリスとの国際連関によってその後進性や前近代的構造を払拭できぬばかりか逆に強化されるという、上の観点に基本的に同意できる。この観点にたいしては、当時のアメリカが資本主義である以上、南部経済もまた資本主義であらねばならぬという立場からの批判があるが、そういう面だけからの南部観では、アメリカ資本主義の特質は到底とらえきれないであろう。だが反面、私は中村氏の南部把握の方法に、つぎの点で異見をもつ。第1に、中村氏が南部後進性を説く場合、それは比較経済史学が対外要因をおしなべて資本主義発展の阻止あるいは歪みの要因とみなす方法の適用としての意味をもっている。第2に、アメリカの南部と北部の経済成長がこれほど対称的な相違（地域的類型）を生んだ根本的要因として、おそらく氏は、北部の小ブル的生産者層のピュータリン的「勤勉と節約」と、南部の独占商人やプランターの「労働の軽視と奢侈的浪費」とを対置する、エートス論を重視している²⁾。これはいずれも、私のただちに首肯しかねる点である。第3に、国際連関のかかる規定をうけた南部経済が、それなりにアメリカ国民経済を形成する一翼として機能し、アメリカ資本主義に重要な特質を付与したという側面は、中村氏のアメリカ観から欠落している。この点は、後段であらためて問題にするであろう。

- 1) 大谷端郎氏は、その著「経済史学批判」(亜紀書房、1969年)第4章「プランテーションの近代性」において、直接には平出宣道氏の所説をひきながら、プランテーションの前近代性論を批判している。大谷氏によると「前近代性」論者の論旨は、1.プランテーションは前期的資本によって支配されていた、2.プランテーションでは土地所有者と農業経営者が人格的に分離していない、3.プランテーションでは自由な賃労働者でなく奴隷が使用されている、の三つである。大谷氏はこの三つすべてを批判する。批判の内容はここでは省くが、論難を経て大谷氏じしんの主張するところは、「プランターの主たる経済的性格は商業資本家とみるよりは、むしろ産業資本家とみるべきであろう」(同書、175頁)。「南北戦争前にすでに北部のブルジョアジーが南部のプランターたちを経済的に支配していた……」のであり、南北戦争をブルジョア革命とみる見解は「的はずれ」である(同、175—6頁)。プランテーションにおいて地代と利潤が未分化なのは当時のアメリカのフロンティアの存在といった社会条件によるのであって、「プランテーションそれ自体が『前近代的』だったからではない」(同 180頁)。「黒人たちは身分的には不自由

な位置におかれていたにもかかわらず、その経済的意義についてみれば、プランター資本家の農業経営においては賃労働者になぞらえる存在だったのではなからうか」(同182頁)といった論点をもつ。結局大谷氏は、「プランテーションは資本家的見地からいとなまれ、資本家の経営の性格をそなえる」近代的なもの」(同185, 187頁)だったと断定するのである。この結論には、私はまったく納得できない。

大谷氏のいうように、一般的に後進国における一見、前近代的な農業のありかたを、単に前近代、半封建などと規定することには問題があるが、しかし逆にこれを、近代的なもの、資本制の一環をなすものときめてしまうような農業分析にも、私は同意しがたい。だがこの点は、戦前らしい日本農業論争の主要論点であり、短文をもって論議しようような問題でないから、ここでは措くとしよう。むしろアメリカ南部への大谷氏の理解にたいしては、私はつぎの点を指摘したい。

大谷氏の論理をその極までおしすすめれば、帝国主義下における植民地経済もまた単純に「資本家的経営」と規定され、そこにおける階級関係は資本・賃労働関係になぞらえられ、これに立脚した植民地経済は資本主義経済だということにならないであろうか。大谷氏はおそらく、そうはいわないだろう。にもかかわらずアメリカ南部を上のようにいうのは、19世紀アメリカを一国資本主義の体系という面からのみとらえ、南部経済もまたアメリカ資本主義の資本家的生産様式に包摂されていなければならぬ、という先入感があるからであろう。氏は、アメリカで北部の工業の盛況に比して南部がおくれた農作地帯にとどまっていることの意義を、「商工業と農業とがこのように地域的にも分化されていることは、すでに資本主義がかなり発達していることを物語る」(同191頁)とさえいう。南部農業の質を、あたかもアメリカ資本主義発展に伴う社会的分業の一環としてののみみるのである。これではアメリカ資本主義におけるセクションのもつ固有の意味はまったく看過されてしまう。

たしかに、南部経済も国民経済の一部として、他地域との絡みあいのうちにアメリカ資本主義を形成する要因である。この側面をいちじるしく軽視してきたのが、比較経済史学における伝統的アメリカ論の欠陥だったといえよう。だが同時に、アメリカ南部は南部だけでイギリス重商主義の植民地として世界市場に組みこまれ、19世紀にはイギリス産業資本の運動に直接規定されつつ独自の構造に再編されたのである。この面を措いては、19世紀のあらたな奴隷制、モノカルチャーの強化、南北の利害対立の激化の根拠も、ほとんど説明できない。むしろ19世紀南部経済は植民地構造そのものではなかったし、植民地でなく資本制的な国民経済へ統括されていく趨勢がアメリカ独立戦争を決定的契機として生みだされた以上、「独立革命」は「ブルジョア革命が解決すべき課題」(同189頁)をアメリカ的なかたちで遂行した、アメリカ固有のブルジョア革命だといってさしつかえないであろう。だが政治的独立後のアメリカ経済が国民的統括をきわめて不徹底に

しかなしえなかったことも事実であり、もし独立につづく北部工業の発展とヘゲモニーが十分に強力であったら、南部があらためて独自のセクションをつくり拡張していくプロセスは、かくもイギリスの経済的利益に規定され、「前近代的」なものに歪曲されることがなかったであろうと思われる。

このような性格をもつ南部を擁し、国民経済への統括のはなはだ不徹底なままに、なお国民経済という単位をもつ再生産構造をつくっていったのがアメリカ資本主義形成史の特徴であったとすれば、この南部がアメリカ資本主義の発展方向に次第に桎梏になっていったこともまた、重大な意味をもつ。かかる桎梏を闘った南北戦争が、フロンティアの拡大と消滅という過程を基盤にするアメリカ独特の資本主義成立の、重要な道標であることは、疑がう余地がない。

大谷氏は南北戦争＝ブルジョア革命説を批判しようとするあまり、そうした見解では論理的に南北戦争前のアメリカのヘゲモニーが南部にあったことになる（北部の新興ブルジョアジーが南部の前近代的支配を打倒したブルジョア革命という意味で）と非難している（190頁）。この非難が曲解にもとづくものであることは、あきらかであろう。大谷氏は奴隷制によるプランテーション経営を単純に資本家的農業経営とみなすために、奴隷労働を使うか否かは資本家の経営状態の中味の問題にすぎないととらえ、しかも奴隷労働にもとづく資本家的経営は奴隷の不断增加する供給がないかぎり早晩いきづまるものだから、「南北戦争前に……すでに奴隷制はやがて崩壊していく運命をあたえられていた」（187頁）し、南北戦争後も白人の黒人支配に本質的変化はなかったと解する。要するに南北戦争も奴隷制解体も、アメリカ資本主義になにか特別の意義を付与したとはみないわけである。南北戦争は「ブルジョア陣営内部における斗争」（193頁）にすぎぬ、というのであるが、かかる把握は、南軍の主体の評価のみならず、北軍の主導勢力を単純にブルジョアジーとみなしている点でも間違っているといわざるをえない。南部社会を封建制や奴隷制になぞらえる見地を非難する大谷氏が、みづからは南部をブルジョア社会と規定し、プランテーションを資本家的経営になぞらえるのでは、事態はなんら解明されていない。すなわち、アメリカ資本主義の形成史における特質や資本主義の世界史におけるアメリカの位置を定めようという歴史分析の課題に、何もあたえてくれたことにならないであろう。

- 2) このことを明記しているのは平出宣道氏である。比較経済史学の立場から近年もっぱら南部研究の成果を発表しているのが平出氏であり、中村氏の南部にかんする見解は、ほとんどそれと違わないであろうと、私は理解している。

中村氏のアメリカ資本主義論は、前記のごとくニュー・イングランド資本主義論にほかならない。ニュー・イングランドのタウンの分解、農村家内工

業の没落を経て、近代的な機械制工場が綿工業を中心に出現する。それがアメリカ産業革命と名づけられる。このニュー・イングランド綿工業の生成にかんする中村氏の主張はつぎの点にある。アメリカ経済史の従来^りの通説が、商業資本の主導性（「商人型綿業」）によってその成立を説明してきたのに対し、中村氏はニュー・イングランド綿工業の系譜が、①先進イギリスの生産力水準を直接移植し、主としてボストン商業資本の主導によって北部ニュー・イングランドに定着した、いわゆるウォルサム型綿業と、②南部ニュー・イングランドの内陸農村の局地内分業の展開が生んだ工業町における「生産者型綿業」、いわゆるロード・アイランド型綿業の二類型をもつものと析出したうえ（もっともこの二類型の存在じたいはアメリカ本国の経済史家によって以前から指摘されていた）、そのうちアメリカの「近代的生産力の担い手 *träger*」になったのは、後者であると断定するのである。前者すなわち商人型綿業は、たしかに相対的に大規模な資本と生産能力を擁すが、その経営には商人的立場からの利害が優越し、綿業は諸事業（「混成会社」）の一部でしかなく、出資者たる商人は経営を代理人（経営者）まかせにして配当だけに関心をもつ傾向があり、したがって技術革新にも関心うすく、結局、前期的独占を志向し保守性をつよめることによって、生産者型綿業に敗退するか、または代理人＝経営者の実権強化というかたちでみずから生産者型綿業に範疇転化することになるのだ、と説く。もっともアメリカは、イギリスのように長期のマニュファクチュア時代を経過したうえで産業革命を実現したわけではないから、商人資本の「範疇転化」型がはたした役割は軽視できないが、しかしそれも1830年代までには生産者型コースの道につつまこまれ、結局、イギリス型の自生的な産業革命として完成する、というのである。こうした中村氏の主張は、氏の著書から読みとれる印象では、ニュー・イングランド綿工業の実証研究が「通説」に反する結果を得たためというより、むしろはるかに、大塚久雄氏の資本主義形成の一般理論の適用であり、またニュー・イングランドのタウンがすぐれて「ピューリタンの誓約団体にほかならず、これが……産業資本展開の道をはき清め（「アメリカ資本主

義論」27頁) たはずである, という氏の方法上の確信に拠っているように思われる。

- 1) 中村氏が「従来の通説」というのは, アメリカ本国における経済史の代表的著作, およびわが国におけるその紹介者である小原敬士氏らの所説を指すものと思われる。中村氏の解説によると, その「通説」の説くところは, 仲継商業によって蓄財したボストン商人らが資本の一部を引揚げて綿業に投じ, かかる商人型綿業が相対的に大規模資本, 高度の技術によって一貫工程による大規模生産を開始し, 近隣農村の女子を主要労働力とし, 株式会社形態を採用し, 議会における強力な発言力を得るにいたった(「アメリカ資本主義論」19~20頁)。他方, 生産者型綿業は, アメリカの工場の起源をなすスレイター工場(1790年設立)にその端を発するとはいえ, 商人型綿業より格段に小規模で, 一貫工程をもたず, 農村の家内生産と農家の家族ぐるみ雇用制に多く依拠し, 賃金はしばしば現物形態をとり, 原料面で商人に従属していた(同18頁, および「アメリカ資本主義の成立」164頁)。かかる性格は, スレイター工場の後継たるニュー・イングランド南部の多数の工場にも認められる, というのである。

だが中村氏は, この「通説」につぎのような疑問と批判を呈する(「アメリカ資本主義の成立」168~173頁)。第1に, そうした説は経済全体の諸指標の関連に重点をおきすぎ, 経済の運動の起動力を見出そうという姿勢が弱い。第2に, 商人の資本投下は対綿業にかぎらず, 土地投機, 橋梁, 道路, 運河, 保険, 銀行, 製造業など多彩であり, 綿業投資のみを切離して云々するのは, 商業資本そのものの歴史的役割や各時点における性格を正しく把握したことにならない。第3に 商業資本家みずからがどれだけ生産に熱意をもちつけたか, 彼の生産投資が既存の産業資本にどう影響を及ぼしたか, あるいは自生した産業資本の方はそれではどう評価するのか, などが従来の「通説」では十分説明されていない。第4に, 「資本主義の系譜」を問題にする場合, 新しい生産様式を能動的にうごかす主体 *träger* すなわち資本家・労働者がどこからでてきたかということと, 資本や資金を誰が出しているかは別個の問題である。「通説」のように, 総じて後者に拠った「資本主義の系譜」論には限界がある。というのがその要点である。私はこうした「通説」批判が全く不当だとは思わないが, かといって氏が有力な反証を呈示しているとも思えない。「通説」と違う史実や資料を出すわけでもなく, むしろ視角の違いが強調されているのである。

「通説」は, 商人型綿業と生産者型綿業の優劣を論ずることにそれほど重きをおいているわけではないけれども, 比較経済史学からすればこの「二つの理論的立場は原理的な対立」(大塚)であり, ひいてはアメリカ資本主義の

質(型)を確定する基準である。したがって、比較経済史学のアメリカ研究は、この二つの型の綿業の優劣の論議に大きなエネルギーを費してきた。にもかかわらず、中村氏に代表される、農村工業→マニユ→工場制工業の発展系列をアメリカでの基本コースとみなし、商人型綿業の敗退や範疇転化をこれに併せてとらえる立場は、今日まで説得的に実証されたことがなかったように、私には思われる(中村氏の実証としては、「アメリカ資本主義の成立」第3篇がもっとも詳しい)。この見解にたいする批判は、豊原治郎氏らにより、かなり詳細な資料を伴っておこなわれてきた。¹⁾比較経済史学の研究の内部からも、中村氏のような主張にたいしては、「このような……明快な剔抉は比較経済史学の方法によってはじめて可能になった」(田島恵児氏の中村「アメリカ資本主義論」への書評「社会経済史学」第37巻6号1972年 109頁)とする積極的評価がある一方、むしろこれを史実の面から容認できぬとし、商業資本のはたした歴史的、能動的役割を何らかのかたちで認めるような諸説がでてきている。²⁾この場合、比較経済史学の立場からすれば、商人型綿業の能動的役割を認めるということは「後進国型」アメリカを問題にすることにはかならず、それでは産業革命の「後進性」と、従前からの主張たる自立的資本主義の「典型性」とを、どう整合させうるかという難問題が、ただちにでてくるのである。鳥羽欽一郎氏は、アメリカ産業革命が、先進イギリスの側圧をうけて「上から」後進国的、早熟的に遂行された事実を認めつつ、にもかかわらずそれが後進国型に終始しなかったのは、この産業革命がもうひとつの系譜たる農村内部から広汎に自生する近代的生産諸関係の発展に支えられたからだという。アメリカにおける商人型綿業は、進歩的、保守的の二面を有し、その進歩的側面においては農村分解や近代工業の生成を刺戟する積極的役割を演じたが、保守的側面においてはついには自生してきた生産者型綿業になしくずし的にとってかわられ、結局「典型」を現出せしめるにいたる、というのである(鳥羽欽一郎「近代経済史」1958年、155～9頁ほか)。岡部直祐氏は、アメリカ産業革命の主導的役割を商人型綿業の方に認めながら、しかしこの商業資本は前期的資本ではなく、「生産過程に足場をもち、農民や家内工業の分解を媒介す

るところの極めて近代的な性格をもつ農村出身の小商業資本」だったのであり、だからこそ「アメリカ産業資本の形成は何等前期的諸要素にわざわざされることなく、急速な、また典型的過程をたどりえたと考えられる」(岡部直裕『草創期』におけるアメリカ産業資本について「大阪市大経済学年報第5集」308～311頁)という。「後進性」と「典型性」を整合せしめんとする関心は、後にとりあげた楠井敏朗氏や宮野啓二氏の所説に、ある意味ではより明瞭にうかがえる。他方、アメリカの後進国的性格を認めながら、その「典型性」にかんする論議の方を事実上放棄したのが、中川敬一郎氏である(次項参照)。

- 1) 豊原治郎「アメリカ産業革命史序説」未来社1962年、「アメリカ海運通商史研究」未来社1967年、「アメリカ商品流通史論」未来社1971年、ほか多数の論文。豊原氏の著述は、アメリカで商業資本がいかに積極的な役割を演じたかを詳細な資料によって論じ比較経済史学の伝統的アメリカ観への反証を提示している点で貴重なものであるが、ひるがえって豊原氏じしんがいかなるアメリカ資本主義像を構築し対置しているのか、その点が不明である。
- 2) 比較経済史学内部でのアメリカにかんする諸説をまとめた論稿として、やや古くは鳥羽欽一郎、小林袈裟治「アメリカ合衆国、北部西部自由諸州をめぐる諸問題」(『社会経済史学』31巻1～5号、1966年)、最近では楠井敏朗氏の前掲書45～46頁87～90頁がある。

中村氏の所説にもどらう。氏は土地制度とその上に形成されるエートスを基準にして、ニュー・イングランドと南部とを対称的なものと置いたが、同じ手法で、残るもうひとつの地域である中部(ペンシルヴェニア、ニューヨーク州を中心とする)がいかにしてとらえられているかについて、みておきたい。中部は植民地時代、ペンシルヴェニア州における私領主制、ニューヨーク州におけるパトルーン制など、特異な封建的土地制度をもっていた。中村氏は、中部においてもかかる土地制度の解体過程だけを問題にする。この土地制度は一面で絶えずニュー・イングランド自由土地制度の側圧と滲透を受け、独立戦争後、一部は地主制に再編されたが他の一部は独立自営農の所有に帰した。さらに地主制は自由土地制度の滲透によりその後なしくずしのに崩れ、究極において、中部はすべて自由土地制度に包摂されるにいたる

(中村「アメリカ資本主義論」15頁)。この過程は同時にニュー・イングランドの局地的市場が、中部をもつつみこむ広大な地域的市場圏に発展する過程でもある。

これが中村氏のアメリカ中部観であるが、ここにも氏のアメリカ資本主義把握の難点が、かなり明瞭にあらわれているように思われる。氏にとっては、中部はニュー・イングランドの移植あるいは滲透をうけて変質したという側面からとらえられているにすぎないが、その中部こそ、19世紀後半までに重工業的蓄積によってニュー・イングランドをはるかに凌駕し、産業構造の中核をつくっていく地域である。またニューヨークは単なる貿易の中継都市としてではなく、異なる経済構造をもつ諸地域を国民経済として統括する要たる位置を得てくる。なぜにそうになっていくか、そうした国民経済はいかなる構造であるか、については、中村氏のごときニュー・イングランド史観によっては到底こたえられないであろう。後述するように、ニュー・イングランドの産業資本と中部のそれとは、資本、市場、ビジネス・リーダー、産業構造などに、ひとつの切断があるとみるべきである。中村氏はこれを、産業革命の段階規定（「産業革命第2期」）の問題だと想定しているようである（「アメリカ資本主義論」23頁注9）。かかる段階規定なる概念そのものに私は疑問をもつものであるが、それは措くとしても、もしそうならこの「産業革命第2期」の解明こそ、ニュー・イングランド資本主義ならぬアメリカ資本主義論にとって必須の課題ではないか。おいおい述べるが、アメリカ資本主義の「原型」や「自立性」云々の問題は、この点の判断と重要なかわりをもつのである。

以上要するに、われわれがアメリカ資本主義の成立を問題にする場合、中村氏の所説は、国民経済形成の基本コースとしての中産的生産者の優位一元論、およびニュー・イングランドのイニシアティブ、資本主義生成の後進性から生れる特質の軽視、各地域相互の関連や規定さらに国際連関の側面の分析の欠落、などが大きな難点になっているとみざるをえない。これは今日、比較経済史学の内部からの従来のアメリカ観批判の要点ともなっており、こ

の要点を解決することが、今日の新たな研究の主要な問題関心になってきつ
つあるようにも思われる。では逆に、われわれは中村氏の研究から何を摂
取、継承すべきなのか。たとえば楠井敏朗氏は、中村氏が「現実の歴史事象
から複雑な夾雑物を捨象しつつ資本主義発展の基本線を確認していこうとす
る……しっかりした方法的視角」(楠井, 前掲書37頁)を有している点、「アメ
リカ資本主義の……構造的特色をもっとも特色づける経済主体に力点をおい
た」(同書40頁)分析をおこなっている点、を継承すべき積極面となしている
ようである。しかし、中村氏の主張する「基本線」や「経済主体」が、アメ
リカの史実にてらして容認しがたいものであるということは、楠井氏じしん
の研究によってあきらかにされていることではないのか。卒直にいうと、私
にとっては中村氏の著述は、アメリカ民主主義の謳歌やニュー・イングラン
ド・ピューリタニズムの制覇の強調を特色とする古来のロマンチック史観に
もっとも精緻な経済的裏づけをあたえてみて、なおそれが実証しがたいこと
を知らせてくれたという、はなはだ皮肉な意義をもつものである。むしろ中
村氏の研究は、アメリカ資本主義の形成の先進地域であるニュー・イングラ
ンドにおける、資本・労働関係の独自の存在を探索したというメリットをも
つであろう。だがその点についても私は、アメリカ資本主義成立史における
一地域の研究という視角からいって、ニュー・イングランドの場合、独立革
命の推進力と革命後の経済構造の変化、この地の民主主義および民主政の意
義と基盤、主要産業の労働力が農村分解によってどれほど充たされ移民はど
んな役割をはたしたか、他地域との実際の経済関係、といった問題が分析の
重点をなすべきであるのに、それが中村氏の2冊の著書にほとんどみあた
らないことに、疑問と不満を感じないわけにはいかないのである。

- 1) 中村氏への書評(「社会経済史学」第32巻3号, 1966年)で、宮野啓二氏はその
分析視角及至方法に二つの問題があると指摘する。「第1は、地域的類型……の問
題である。著者は、アメリカ植民地の地域的類型……を分析し、アメリカ産業資
本の揺籃地たるニュー・イングランドの独自性を浮彫しているが、独立後にそれ
らの諸地域がアメリカ国民経済の内部にいかなる形で統合され、相互に編成され
ていったかについては、殆んど言及していない。……第2は、『後進国』問題であ

る。本書では総じて段階論的視角が微弱でありそれは『後進国』問題についても現われている。……『後進国』問題（と云うよりも後進性問題）は、アメリカ資本主義の成立を問題にする以上、無視しえない重要性をもっている。」というのである。

また楠井敏朗氏は氏の著書のなかで（前掲書40頁）、「中村の場合には、アメリカ資本主義の構造的特質を解明するという意識が鮮明であればある程、益々、分析そのものは個別資本の研究に入りこみ、地方史の研究に沈潜し、従って……国民経済的レベルで始めて問題にされ得る問題に対する接近からだんだん遠のき、更に中村にとってもっとも手近な問題でもある『商業資本の産業資本への転化』の構造的意味の追究が難しくなって、産業資本家の系譜調べが研究の中心課題に据えられてしまった。」と論難している。これらの批判は、当を得たものと思われる。

ところで、比較経済史学じしんの立場から中村氏の所説を批判するという場合、氏の所説の根底にあり、かつ大塚氏の方法の軸心でもある二つの視角——すなわちひとつはエースト論によるアメリカ資本主義の把握、もうひとつは局地的市場圏の理論によって、アメリカが前近代の遺制をもたぬが故に資本主義を純粹培養しえた点で「典型」だとする把握——は、実際のところ、どのような位置づけを得ることになるのであろうか。比較経済史学の立場に立ちながら中村氏を批判する諸論稿は、大塚氏の方法への懐疑にまでは遡らず、つまるところ「後進国アメリカ」という側面を強調するのであるが、このことによって事実上、エースト論や純粹培養論を不問にしうようなものなのであろうか。¹⁾中村氏の側からみると、こうした核心をあいまいにしたままのアメリカ論は、「大塚史学の擬似同調者」（『アメリカ資本主義論』13頁）、すなわち大塚氏の提示する「産業構造」「国民経済」「経済主体の社会的系譜」といった分析視角を、方法から切離し単にツールとして利用しているものにすぎない、と映っているかのごとくである。それはさしあたり比較経済史学界内部の問題であって、そこから何を摂取するかを主題とするわれわれには、さほど穿鑿を要しないことかもしれない。しかし中村批判にたつ大塚史学者には、その問題を今後ぜひ明確に述べてもらいたいものである。

1) 和田春樹氏は、アメリカ研究にかぎらず一般に「大塚さんの主張の中心であるエ

ートス論というのは、これがいわゆる大塚史学というふうになると消えているような気がします。大塚さんは繰り返してやまないけれど、具体的な歴史研究の中では展開されて来ていないように思うわけです」と述べている（座談会「大塚史学の方法論をめぐって」歴史学研究 375号, 1972年, 55頁）。

純粋培養論についていえば、それが「前近代から近代化へ」という史観、あるいは人間社会に本来の共同体を起点にする分業発展史観から出るものであることはあきらかである。「封建制から資本制へ」という観点にたてば、資本主義成立の基礎条件はほんらい封建制のなかに胚胎するものであって、封建制という母胎をもたぬ資本主義は純粋培養どころかきわめて特殊な資本主義たらざるをえない。すなわち、けっして「典型」たりえないのである。

3

中村氏の所説をもって代表させうるような比較経済史学伝来のアメリカ観にたいし、視角と内容をかなり異にするアメリカ資本主義論が、同じ比較経済史学のなかからいかなる経緯で生れるにいたったのか、それを正確に記す能力は、この史学の門外漢である私には無い。ここでは後の検討への手がかりとして、少なくとも有力な契機になったであろう二つの提言を、私なりにまとめ、位置づけておきたい。ひとつは、中川敬一郎氏によるアメリカ経済史研究にかかわる具体的な主張であり、もうひとつは、近年の大塚久雄氏による「産業構造」「国民経済」といった概念装置を用いた分析視角の提唱である。

中川敬一郎氏の諸論稿から、¹⁾ 氏の主張の要点を私なりに述べれば、つぎのごとくである。

- 1) 中川敬一郎「比較経済史学と国際関係」(「社会経済史学」29巻1号, 1963年)「ニュウ・イングランド産業革命と大量生産体制の発展」1, 2 (東大「経済学論集」第29巻, 4号, 第30巻1号, 1964年)「米国における巨大企業の成立とマス・マーケティングの発達」(東大「経済学論集」第31巻3号, 1965年)「アメリカにおける大量生産体制の発展」(大塚久雄編「西洋経済史」筑摩書房, 1968年, 所収)。

(1)、従来、比較経済史学による国際比較は、その主たる研究対象が資本主義成立期だったこともあって、ともすれば各国内部の経済・社会条件のみに

目をうばわれてきた。その場合、経済・社会条件とは、封建遺制の強弱にはかかわらず、そこから、封建遺制をほとんどたぬアメリカ型、封建遺制によって強く規定されているプロシア型という類型化が得られたのである。だが、このような観点は高度資本主義段階をふくむ国際比較の視野からは不十分である。第1に、いかなる国の経済発展も、その国の内部の条件のみによって、すなわち国際環境を抜きにしては論じ得ないものである。たとえばアメリカ資本主義にとってのイギリスは、たんに比較の対象でなくアメリカ資本主義の規定要因そのものである。第2に、比較の対象は経済の客観的、物的、構造的な側面のみならず、それをつくった主体的、人間的、機能的側面じしんの比較へと、ひろげられねばならない。すなわち、経営者の積極的な機会追求的生活態度の如何や程度を国際比較する、企業者史的研究方法の導入が必要である（「比較経済史学と国際関係」77, 79~80, 83頁）。

(2)、中川氏には、「典型」論は事実上消えている。かわりに、高度資本主義の先端にたつアメリカ社会の組織原理は、「大量生産・大量消費」体制と規定される。大量生産体制を最初に生んだのはイギリスであるが、産業革命後のイギリスにおける企業者活動は先進国ゆえに保守的、貴族的性格を次第によめ、他方その市場的条件も、国内市場の制約、海外市場では後進国工業の抬頭に対応して製品の多様化、高級化への途をたどったために、高度資本主義段階まで大量生産体制を持続、発展せしめるにいたらなかった（「西洋経済史」269~270頁、「米国における巨大企業の成立と……」36~38頁）。アメリカの大量生産体制はそれとは違う。第1に、アメリカでは労働力不足から生産性向上への深い関心が生れ、熟練工を中心に積極的な機械的工夫がほどこされ、企業家たちの競争精神も熾烈であって、「企業者機会」追求の志向は非常に強かった。第2に、その市場的条件は、国内市場が広大で、かつ貴族的価値体系を排して単純、標準的な製品を大量消費するという、大量生産にもっともふさわしい構造をもっていた。このように、イギリスの消極性はその先進性から多分に生じたのにたいし、アメリカの積極性ひいては大量生産体制における先進的地位は、まさしくアメリカの対英後進性のなかから（先進国への対抗

上生れた活潑な生産活動、仲介商業の未熟が生んだ工業の直接的マス・マーケティング、新商品開発、特許制度のアメリカ的特質、等々。「西洋経済史」272～273頁、「米国における巨大企業の成立と……」17～18、36～38頁）形成されてきたことを、中川氏は強調するのである。

(3)、比較経済史学において従来分析の中心をなしてきたニュー・イングランド経済は、「大量生産体制」の歴史観からは、つぎのように規定される。第1に、ニュー・イングランドの産業革命¹⁾は完全に後進国型であり、その担い手（企業者類型）は大資本の所有と冒険性を兼ね備えた貿易商人たちであった。しかし大量生産体制の技術的基盤という面からいえば、それは貿易商人たちと前記の熟練機械工との合作といえることができる。しかし第2に、この時期（19世紀初期）のアメリカ経済の発展を主導し、企業者機会と市場的条件をつくった最大の要因は、じつはこのニュー・イングランド工業の発展でなく、むしろ先進イギリスにたいするアメリカ南部の棉花輸出であった。そしてニュー・イングランドの工業化と、アメリカ市場発展の動力たる棉花輸出との間には、基本的にはなんの関係もない。ニュー・イングランド工業は、未だ制約の大きい市場の中で、政府の保護をうけつつ、大商人出身の企業家たちに担われたために、その後むしろ次第に保守的、伝統的、組織的性格をつよめていった。そして「イギリス的な価値体系」あるいは「東海岸文明」のうちに生きる封鎖的なエリート社会へと逼塞していったのである。要するに中川氏にあっては、ニュー・イングランドが高度資本主義段階の大量生産体制の形成に寄与したものは、ただ大量生産の技術的基礎の端緒あるいは一端を担ったという程度のことにすぎない（「西洋経済史」283頁、「比較経済史学と……」82頁、ニュー・イングランド産業革命と……」2）48～50頁、「米国における巨大企業の成立と……」16～17頁など）。

- 1) 中川氏の論稿（前掲）中、早くに書かれた「比較経済史学と国際関係」では「米国産業革命」という用語が使われているが、その後の論文では「ニュー・イングランド産業革命」となっている。そうすると「米国産業革命」という概念はどうなるのか。その点にかんする中川氏の説明はないようである。

(4)、中川氏がえがく「大量生産、大量消費」社会形成の基本コースは、つぎのごとくである。まず19世紀前半は、イギリス綿工業に対応せるアメリカ棉花生産→輸出により得られた資金が、中西部農産物にたいする購買力、北部商業(輸入)などの活動の資金源となり、各地域の専門化と相互依存を進展させ、企業者機会と市場的条件をつくりだした。つづいて1850~1870年代には、全国的鉄道網の建設が、関連諸産業の勃興、全国的市場圏の形成に決定的役割をはたした。ここにおいて、中西部を中心とする不羈奔放かつ強烈に個人主義的な企業者活動が展開しはじめるのである。そして1880年代~19世紀末には、全国的市場圏の諸要所に都市がひらけ、この都市の発展が国内市場の急速、持続的な拡大の軸をなすにいたった。要するに、棉花、鉄道、都市が順次経済的機会=市場拡張の主導因になったのであり、これに主導されて国内の社会的分業が波状的に拡大し、巨大企業および自立的な大量生産社会の形成にいたった、というのである(「西洋経済史」277~279頁)。

中川氏は、アメリカを一貫して国際連関のなかに、かつ後発資本主義の立場からとらえようとする。ニュー・イングランドの工業化の進展の路線にアメリカ国民経済の形成をみるのではなく、なによりも国際連関から生じた各セクションの地域分業の発展とそれを国民経済に統括していく物質的および主体的推進力を問題にし、その面でのアメリカの独自性こそがアメリカをして大量生産社会の先端に立たせたとみているようである。こうしたアメリカ観が、前記の中村氏に代表されるようなものと、ほぼ全面的に異なることは、贅言を要しないであろう。

アメリカ資本主義の形成を、国内的要因のみならず国際環境を考慮してとらえなければならぬ、というのは当然であろう。ニュー・イングランド工業の発展がアメリカ資本主義形成の基本コースとなるのではなく、むしろそれは「イギリス的な価値体系」のうちに埋れていくという把握、南部経済が棉花輸出による外貨獲得によって国民経済形成の積極要因になったという見方、鉄道建設の特殊アメリカ的意義の強調など、私にはまったく異存がない。卒直に言って、こうした論点や視角が比較経済史学のアメリカ論に欠け

ていたことに、私は多年にわたり不満をもっていた。しかし私が、中川氏に同意しうるのは、こうした論点の指摘そのものに限ってである。たとえば国際連関を考慮せねばならぬといっても、中川氏のような考慮の仕方が良いかどうかには疑問がある。ニュー・イングランド経済の位置づけの中味（大量生産体制の端初として把握するために、兵器工業がクローズ・アップされる）にも首肯しがたいものがある。巨大企業（独占企業）成立にかんする中川氏の所見には、反対せざるをえない。そして氏の論稿には、なによりも資本・労働関係論（したがって「アメリカ資本主義論」）が欠落している等々。

反面、私は中川氏の所説がはたして比較経済史学の方法に立脚したものであるのかどうか、大きな疑問をもつものである。大塚氏が独自にマルクスとウェーバーを結合する「複眼的」方法によって、「国民的生産力とエートス」を国民経済把握の軸心におくのにたいして、中川氏はそのエートス論を、企業者活動論を媒介にして事実上、アメリカ本国における経営史学の方法と重ねあわせ、国民的生産力の方は、アメリカ産業社会論の社会観たる大量生産体制論に置換えた。大塚氏の方法は、ここではまさにたかだかトウルにすぎないというべきではないか。大塚氏は自分が問題にする「近代化」論が欧米における「近代化」論 modernization と異なるものであることを力説しているが、中川氏にあってはその差異は消滅しているのではないだろうか。ちなみに、19世紀前半のアメリカ経済の主導因を棉花輸出にみるという見方じたいは、今日アメリカでめずらしくない見解であるし、鉄道建設にアメリカ経済の国民的統括の主力を認めるのは、今日、通説とさえいってよい見解である。棉花輸出、鉄道、などに資本主義形成の基本線をみようという、いわば諸指標の關係論的記述こそがなんらい大塚氏が排してきたものではなかったろうか。こうした把握と比較経済史学の方法とをどう整合させるかについての中川氏の論理や具体的な叙述がみられないかぎり、本稿の主題のひとつとしてこれ以上中川氏の所説を吟味する必要はない、むしろ中川氏の論稿は、アメリカ本国における諸説の方法を吟味するさい一諸に扱った方が適當ではないか、と私はかんがえた。それはともかくとして、中川氏の主張

は、比較経済史学の伝統的アメリカ観とはなほだしい違いをもつアメリカ本国での通説や最近の研究成果を、直接に比較経済史学の研究者のなかにもちこんだ点で、その後のアメリカ研究にかなり大きな影響をおよぼしたのではなかったか、と推察されるのである。

大塚久雄氏の理論は、局地的市場から統一的な国民的市場の形成にいたる「市場構造」の展開を、資本主義成立のもっとも基本的、具体的なあらわれとし、その土台に社会的分業の発達すなわち生産力構造の展開をおく。大塚氏の生産力概念は、物的経済的のみならず人間の主体的精神的要素をふくむ概念であるが、ともあれこの生産力構造論は、大塚史学にししばしば生産力論という呼称があたえられたほど、氏の理論の核心をなしてきた。そして大塚氏は、近年、この生産力構造を「産業構造」という概念に置換えて、積極的に使用するようになってい^りる。生産力構造というやや抽象的（そこでは生産力要因としてのエートスを強調することが主眼だったようにみえる）な概念を、産業構造という概念に再構成することによって、市場（流通面）を前面にたてた従来の実証研究を、その土台にまでふかめる具体的方向を提示し、あわせて、かかる生産力構造と生産諸関係とのかかわり、後進国における資本の特質や国際連関の程度を明示する基準をあきらかにしたのである。そのことをもっともよく示すのが、1966年におこなわれた氏の報告「金融史における国際比較の視角——産業構造・経済構造・金融構造——」（大塚久雄著作集、第9巻所収）である。以下この報告によって、氏の主張をきこう。

- 1) 「大塚久雄氏が一国の社会的分業の組み立てを産業構造と定義して積極的に使用し始めたのは、『民主主義の形成と経済構造——とくに議会制民主主義の形成期のばあい——』（『思想』437号、1960年11月）であった。」（楠井敏朗、滝沢秀樹「比較史学における産業構造論の意義」歴史学研究334号、1968年、3月、39頁）

大塚氏は報告の冒頭、一国の経済を把握するさいに、その構造の決定要因として国内的契機と国際的契機および両者の関係をどうかんがえたらよいかと開題し、そこから産業構造論の位置づけをおこなうのである。氏はまず、産業構造・経済構造・金融構造という三本の柱によって、一国経済を国際連

関のなかでつかむ分析視角を提出する。産業構造とは如上の生産力構造、社会的分業の構造であるが、これを氏は、①イギリス型＝内部成長型、②オランダ型＝中継貿易型、③モノ・カルチュア型の三類型に類型化して示す（著作集9巻358頁）。むしろ現実の諸国民経済は、この三類型をいろいろな度合で併せもつ中間形態として存在する。この産業構造に究極に規定される生産関係構造として、経済構造と金融構造をかながえる。経済構造とは現実的資本の諸関係、あるいは価格メカニズムをとおしてあらわれる経済的利害の諸関係の構造であり（357、369頁）、金融構造とは貨幣資本の諸関係——現実資本と根本的には一致するが現実資本の運動と相対的に独自の運動をおこなう——の構造である。かかる生産関係構造は、①ブルジョア的変革をすでに経過した先進資本主義型、②そうでない後進資本主義型、③植民地型の三つに類型化¹⁾しうるのであろう（372～373頁）。したがって、比較経済史学における国際比較は、各国の産業構造・経済構造・金融構造がそれぞれいかなる型を有するかを析出し、その究極の規定因たる産業構造を中心に国民経済の特質を把握するというやりかたで、おこなわれることになる。

- 1) 大塚氏の報告では、産業構造の三類型としてイギリス型、オランダ型、モノ・カルチュア型、生産関係構造の三類型として先進国型、後進国型、植民地型という内容のように思われるが、そう解してよいかどうか、私には確信がもてない。たとえば前掲の楠井・滝沢論文はこの二種の類型化の関係について独自の解釈を示すが（前掲「比較経済史における産業構造論」43頁）、その解釈にも私は納得がいかない。

たとえばイギリスでは、自然成長的分業が典型的に育ち、各産業間のバランスとれた（すなわち自給自足的な）産業構造が生みだされた。この産業構造の規定をうける経済構造は、絶対王制を倒し、産業革命を明確に遂行し、資本の自律的運動を促進するような型にうちだされていく。金融構造も、自己完結的な商業信用の連鎖を軸とし、それに貨幣信用が結びついて銀行信用が形成されてくる（358、374～375、362頁）。

これに反し後進国の場合には、先進国の側圧のもとに産業革命を遂行するという出発点そのものから、自己完結的な社会的分業の体系の形成が困難で

あり、「歪んだ」産業構造を余儀なくされる。そのためにまた、旧体制の残滓をもつ経済構造と金融構造が生れるのであるが、そうした経済構造、金融構造がさらに、貿易の価格メカニズムや先進国からの資金導入をつうじて、産業構造の歪みを助長していくのである。国内における旧い共同体の破砕や局地的市場形成という下からの動力が国際的契機による歪みを克服しないかぎり、上の関係によって産業構造の歪みが一方的につづかざるをえない（360～365, 367, 369, 375頁）。

こうした構想のなかで、アメリカはどのような類型においてとらえられるか。大塚氏がイギリスとアメリカを、近代化の最先端をなす国と一括する視点はここでもつらぬかれる。だが同時に、氏はイギリスとアメリカとをつぎのように区別する。イギリスは最先進国として、自生的なしたがって均衡とれた産業構造をいち早く確立したが、産業革命後その商業網を世界にひろげていったために、逆に後進国の側圧をうけはじめ、イギリスの産業構造や経済構造に歪みが生じてくる（366頁）。アメリカは、建国初期にイギリスの影響で産業構造のある程度の歪みを余儀なくされたが、同時に順調な局地的市場のつよい発展傾向を内包しており、その傾向こそが外圧による歪みを次第に是正し、国内のフロンティアをとりこみながら「ついにイギリスを追い抜いて、逆にイギリスよりも典型にちかい『みごとに均衡のとれた産業構造』をつくりあげたというのである。（365～366頁）。

- 1) 大塚氏は、イギリスが後進国からの側圧によって逆に「典型」からの歪みを生む点を「中川（敬一郎）さんがみごとにあきらかにされた」と述べている。それは中川氏の論稿「19世紀イギリス経営史の基本問題」〔「社会経済史大系Ⅶ」弘文堂1961年所収）などを直接指すものと思われる。しかし中川氏の強調するところは、従来近代化の典型たることを自明としてきたイギリスが、じつは他の後進国と同様に不断の国際連関の規定をうけており、国内外の市場の特質ゆえに、高度資本主義段階に向けての本格的な発展の展望をもちえないことを示すにあり、大塚氏のような理念型論によるイギリス型の確立とその歪み、という論理とはまったく違うように思われる。

大塚氏の場合、アメリカに自生する社会的分業の進展が外圧による歪みを

基本的に克服したというのが、いつの時点を指すのか、あるいはアメリカがイギリスよりも典型的なイギリス型になるというのはいつなのか、上の報告からは明確でない。1820年代（いわゆるアメリカ産業革命期）、1840～1850年代、南北戦争後、あるいは19世紀末（イギリス生産力の凌駕へ）など、いろいろ憶測しうる。

大塚氏のかかる提言が、従来の比較経済史学の歴史分析にたいする批判や問題提起を念頭においた思索の所産であることは明らかであろうが、この仮説じたいを検討することは、本稿の課題の外にある。大塚氏の新たな提言は、その後のアメリカ研究の仕方に、直接つよい影響をおよぼしたように思われる。その影響を受けて書かれるアメリカ論は、比較経済史学における伝統的アメリカ論とは、いちじるしい違いをもつことになった。

4

楠井敏朗氏の労作「アメリカ資本主義と産業革命」は、第1に、産業構造という概念を分析の中心に据え、金融構造をこれに絡めてアメリカ像を得ようとしている点において、第2に、アメリカ資本主義の成立をその国内的、国際的契機の両面から、前者＝自立的分業構造、後者＝それへの歪み、の双方の「織りあわせ」として把握せんとしている点において、基本的に大塚久雄氏の上の方法論をアメリカ分析に敷衍したものと、私は解する。また楠井氏の著作は、中川敬一郎氏が比較経済史学の伝統的アメリカ論にたいする一定の批判をこめて指摘した、ニュー・イングランド産業革命と19世紀アメリカ国民経済との間の断截、イギリスの国際分業に規定されたアメリカのセクション間の関係のもつ意義の大きさ、鉄道建設の特殊アメリカ的重要性といった史実を、みずからの理論体系に吸収し、しかも比較経済史学の方法を積極的に擁護せんとした内容をもっていると解することができる（直接には中川氏への反批判ではなく、アメリカ本国の通説の吟味というかたちをとっている）。こうした枠組のなかで、むしろ楠井氏は個々の史実にたいする氏独自の解釈を豊富に示してみせてくれる。

- 1) 楠井氏は同書の序文を「私はこの著作で、建国から南北戦争にいたる時期のアメリカ合衆国の工業化の動きを、産業構造及び金融構造との関連の中で明らかに」せんと試みたと書きだしている。他方、「経済構造」という語は、同書のなかではほとんど用いられていない。むしろ氏は、産業構造という用語の使い方に工夫をこらし（同書の序参照）、この用語を量、質両面からとらえようと述べ、産業構造の質的分析が国内の経済的利害の構造（経済構造）をおのずから浮きぼりにするとかがえているようにみえる。じっさい、大塚氏のいう経済構造概念がアメリカ分析にどう適用されるのかは、大塚氏の報告だけでは不明確であり、楠井氏のやりかたはひとつの試みであろうし、後述する宮野啓二氏のやりかたも、また別のひとつの試みであるように思われる。

楠井氏は、南北戦争後におけるアメリカ経済が、勤労民衆を生産力発展の積極的な担い手とする自生的な資本主義、したがって国民的規模における自足的な再生産圏 *balanced economy* を、もっともみごとに発現させたとの認識にたち、そこから、それは19世紀前半の産業構造（または産業革命）とのいかなる接続によってもたらされたものであるか、を問うて遡及するかたちで本論にはいるのである。本論において、楠井氏がとらえたアメリカ資本主義成立・発展の基本コースを、私なりに要約すればつぎのとおりである。

(1)、ニュー・イングランドでは、独立戦争の頃すでに局地的市場圏の発達に順調で、自生的な社会的分業の構造を拡張する基本線が認められる(16, 48, 181, 277頁など)。そうした基本線を押しあげてきた力は、植民地らしいタウン制度と、それを基盤とする小ブルジョア経済の発達にはかならない(15頁)。この力が、重商主義イギリスへのアメリカの抵抗を昂め、独立を達成させたのである。この基本線を析出した点で、中村勝己氏ら従来の研究の功績は大きい。しかし中村氏が正しいのは、ここまでである。

(2)、当時の国際環境は、アメリカの自生的な、下からの資本主義形成を放置しておくようなものでなかった。独立戦争で杜絶していた米英通商関係の回復(1782年)、イギリス産業革命の進展にともない、イギリス商品が奔流となってアメリカに入り、生成途上のアメリカ産業に大打撃を与えた。とりわけそれは産業革命の中心をなす綿工業でいちじるしく、アメリカ綿工業は対抗上、商人資本の大規模投資にもとづく機械と工場制の導入、連邦政府の保護

政策（ハミルトン政策）などによって、いわば「上から」の工業化を推進する（44～45, 142～144, 167～168, 418～420頁）。かかる「上から」の工業化こそアメリカ産業革命の質を規定するものであり、その意味でアメリカ産業革命は後進国型に属する。この産業革命はイギリス商品に対抗する工業力を育成したが、その反面それによってかえって、局地的市場圏を足場に成長しつつあった幼稚産業が打撃を蒙り、中小生産者は下降分解→賃労働者化を強いられ、産業構造の歪みが助長せられることになった（48, 191, 268頁および第2章全体）。

「産業構造の歪み」とは、つぎの事態を指す。ニュー・イングランドでは、国際競争の波をまともにうけた綿工業など少数産業が、外国からの技術導入をもとに地域内需要をこえる生産の不均等発展をすることになった。この不均等発展を動力にして、ニュー・イングランドの局地的市場はニュー・ヨーク州東部を包摂する地域的市場圏に発展し、かつ西部、南部をもニュー・イングランド工業製品の不可欠の市場たらしめた（168頁）。他方、西部、南部の経済は、イギリスの世界市場編成の影響で、南部の棉花、西部の穀物のモノ・カルチュア型の不均等発展を強いられた。各セクション別の国際連関による発展はしかし、同時にニュー・イングランド工業の利害に牽引されながら、国民経済に統合される趨勢をとりはじめるのである。たとえば南部経済は、国際分業の一環たる質をつよめつつ、他面で、アメリカ北部工業にたいしては、あたかも維新後の日本の半農奴制的零細農が担ったとおなじ役割を担いはじめた（275, 312頁）。そのための絶対の条件として、有料道路、運河、鉄道の建設が、外資と「上から」の施策に依りつつ比類ない規模で展開された。

(3)、連邦政府が A. ハミルトン、J. アダムス、T. ジェファーソン、マディソン、H. クレイ等によっておこなった経済政策は、つまるところ、「上から」の工業化を軸に、南部、西部の農業発展を有機的にこれと結びつけ、つりあいのとれた国民経済を実現せんという政策理念を基礎とするものであった（418～424頁）。かかる政策理念の頂点に生れたのが、「アメリカ体制」論（政

治・経済・文化の全領域に亘る国民的自立体制の追求)にはかならない。具体的な経済政策としては、高率保護関税、国内交通手段の開発、賃労働者創出策(移民促進、公有地政策、労働節約機械の導入や奨励)、第1・第2合衆国銀行設立と金融をつうじての企業淘汰などを挙げうる(各章)。この政策は総じて、貿易商人、金融的債権者、土地投機業者、大工場主や南部プランターたちの経済的利益に合致しており(418頁)、産業構造と同様、後進国型の性格が濃い(421頁)。

(4)、「もともとイギリス中心に再編成された国際分業の所産である『南部』の棉作・『西部』の穀作生産というモノカルチャー化しつつある地域間分業は、こうして『東部』製造業の利害のもとに実にうまく統一されようとした」(425頁)。すなわち一見、「アメリカ体制」は完成にちかずにいたようにみえた。しかし、「上から」つくられた産業構造には、種々の矛盾が胚胎せざるをえない。すなわち、南部経済は世界市場との関連をふかめ(169, 447頁)、西部では投機的な穀物業者が世界市場志向をつよめ(447頁)、東部の工業発展は、南部、西部の土地制度の解体と工業育成を阻止するようになる(178, 182, 312頁)。東部工業の利害は南部プランターや西部の投機業者の利害と接近し、南部、西部をいわば植民地的にとりこんでいくのである。国民的統一のための国内開発(運河や鉄道)は資金的にロンドン市場への依存をふかめ、それがアメリカ金融構造の歪みを助長する(448頁)。こうして「アメリカ体制」下の産業構造は、世界市場にべつべつに依存する異なった経済的利益をかかえこみ、その構造の拡大は国民経済形成の方向と齟齬をきたすにいたる。つまり「アメリカ体制」そのものが自己破壊の様相を呈したのである(182, 449頁)。この傾向がそのままつづいていたら、19世紀後半のアメリカ資本主義は、あのように近代、自立的なもの、急成長するものとはならなかったであろう。

(5)、しかしアメリカ経済の内部には、19世紀初頭くらい、上の傾向をつきやぶる力が胚胎し、着々勢力をはってきていたのである。それは、ペンシルヴェニア州西部の草深い農村の中小生産者の個人的経営に淵源する、製鉄・鉄工業中心の産業発展と、この地帯に無数に自生した局地的市場を合してで

きた中西部の地域市場圏の成立である(第3章)。中西部のこの産業構造と地域的市場圏は、「アメリカ体制」の基軸をなすニュー・イングランドの産業構造と地域的市場圏のうごきにほとんど組みこまれず、異なる分業原理で運動してきた(214~215頁)。ニュー・イングランドの鉄工業が綿工業の発展に従属し(216頁)、技術をイギリス産業革命の成果に依存し(279, 286~287頁)、原料鉄の海外依存(イギリス製鉄業との連繫)をつよめたにたいし(176, 207, 211, 290頁)、西部ペンシルヴェニアでは、同地の製鉄業と鉄工業がはじめて歩調を一にして発展し(第3章Ⅱ(A)),その製品は家庭用品、農機、製釘・針金、建築用材、蒸気機関など(198, 288頁)、その地の市場の広汎な需要に即応したのものとして(すなわち農工の均衡とれた発展を体現して)増産された。中西部の技術水準や設備はニュー・イングランドのそれよりも劣るが、導入した技術を徐々に自分で改良し、独自の技術体系を定着させ、将来の自力による技術革新を準備していた(288, 290頁)。「まさにペンシルヴェニア州西部を中心に、ニューヨーク州西部を含めて、中西部に向けて展開しつつあるこの地域的市場圏こそが、この時期に支配的になっていたイギリスとの経済的競争の影響を殆ど遮断して、すでに独立戦争時に展開しつつあった合衆国におけるあの産業資本形成、展開の小生産的道の条件を依然として整備し、拡張する経済的基盤として展開しつつあったのである。その意味で、この地域市場圏は小ブルジョア経済が自生的に資本主義的経済へ転成するためのいわば『解放区』であったといえよう(303頁)。」

(6)、このようにして19世紀前半のアメリカ資本主義は、そのうちにいわば重層的な産業構造を擁することになった。楠井氏はレーニンのいわゆる「二つの道」の理論に独自の解釈を示し、これを後進国近代化における二つの道(先進国の側圧に抗しつつ国民経済を形成するさいの、「上から」=意識的・計画的と「下から」=勤労民衆による自発的の道)とみなしたうえ(411頁)、アメリカにおいてもじつは、この二つの道の選択可能性があったという(42頁)。建国初期には「上から」の道が断然優位にあったが、次第に中西部鉄工業を中心とする「下から」の道が抬頭し、前者と拮抗し、対立をふかめ、ついに

前者を打破ったとみるのである。¹⁾南北戦争は、産業構造的視点からいえば、前者(イギリス経済依存・世界市場志向的構造)から後者(内部成長型構造)への転換を確定する、「より高度な資本主義的変革だったといえる」(306頁)。「アメリカ型の道」が「アメリカ体制」を凌駕して顕現したのである。

1) 19世紀前半の二重の産業構造間の対立は、つぎのような内容をもつ(443～5頁)。

①一方に第一、第二合衆国銀行設立をうながした「上から」の施策、他方に一切の特許銀行に反対する自由銀行制度の要求。この抗争により、第二合衆国銀行は1836年廃棄され、38年ニューヨークに自由銀行制度が制定され、以後諸州にひろまった。②特権的、独占的な株式会社の設置と、それを廃棄させ各州に一般株式会社法を制定させた対抗関係。③公有地処分において、一方で労働力創出＝公有地細分化回避と、他方でホームステッド(労働者の「自由な土地」)要求の対抗。1862年ホームステッド法制定にいたる。④関税問題では、同じ保護関税要求のもとに、工業製品輸入に高率関税を(「上から」)と、工業原料(鉄、羊毛、麻など)輸入に高率関税を(「下から」)という二系列の資本の抗争。⑤奴隷制をめぐる利害対立。「アメリカ体制」の工業・金融家は南部プランターの利害と近接し、他方、東部の労働者は西部の土地要求を基礎に中西部企業家と同盟して南部に対抗する。⑥東部労働者による労働組合と労働者党の結成。この力が、「アメリカ体制」推進派を大統領選で破ってジャクソンを当選(1829～1836)させ、さらに南北戦争における北軍勝利をみちびいたのである。

以上の論が、楠井氏の冒頭の問題提起、「イギリスに対して同じく後進資本主義国として位置づけられたフランス、ドイツ等々の国々の経済発展と異なって、何故、合衆国だけで、資本主義の自生的な発展が南北戦争後になって可能になったか、」にたいする答えのみちすじだとして、大過なかるうと思われる。また楠井氏の所説は、比較経済史学の従来のアメリカ論の欠陥を、いわば内部から具体的に衝いている点に、大きな特徴がある。むしろそれだけでなく、19世紀前半のアメリカ経済の資料と学説の集大成を試みている点も、氏の著書の功績であろう。

ニュー・イングランド経済は決して自生的な展開を全うしえたのではなく、むしろイギリスからの移植であり不断にその側圧のもとにあったこと、ニュー・イングランドの局地的市場圏を起点とするアメリカ国民市場への発展を基本コースとはみとめがたいこと、むしろアメリカ東・西・南部など諸地

域それぞれの国際連関と国内の地域間分業の進展が重要な意味をもつこと、国民経済確立の産業的基軸はアメリカ産業革命を先導した綿工業ではなく中西部重工業にあること、したがってアメリカ資本主義の発達史を、産業資本段階＝ニュー・イングランド綿工業基軸、金融資本段階＝中西部鉄鋼業基軸と二段階分けするのは適当でなく、じつは確立したアメリカ資本主義そのものが重工業中心的なものだったことなど、このように要約しうるかぎりでの楠井氏のアメリカ観は、正鵠を射ているように私は思う。

しかしある意味では、前述のごとく、こうした個々の論点そのものは、楠井氏がはじめて主張したことではない。むしろ氏の著書の特徴は、アメリカ経済の諸特質をいいあてた諸家の論点をもれなく拾いあげ、それを比較経済史学の方法を自覚的に用いて氏独自の構図にまとめようとしたところにあるといえよう。そして私は、この、氏独自の構図そのものには、以下に述べるような理由でなお疑問をもたざるをえないのである。

楠井氏にたいする疑問は、おおかた氏の産業構造という概念によるアメリカ資本主義分析の方法に帰着するように思える。氏は、「当該国資本主義の『型』の解明は……当該国の産業構造の分析と不可分に結びつく」(7頁)といい、特定の「型」の発生、その解体、再編成といった過程が産業構造の変化と密接にかかわっているというのであるが、「密接にかかわっている」どころか、氏が事実上この側面のみによってアメリカを把握していることは、上の要約からもほぼ明らかであろう。大塚史学にたいしてかって生産力理論だとの批判が加えられたことはすでに述べたが、私は楠井氏の所説に、やはり生産関係なき生産力理論のアメリカ分析への適用をみる気がする。むしろその場合、産業構造＝社会的分業構造の概念じたい、われわれの生産力概念とも異なるものであることはいい添えておかねばならない。

一国経済の世界経済的連関を、もっぱら当該国産業構造の「歪み」要因としてみる方法、アメリカ社会の矛盾や抗争の根源を、階級関係や資本間の競争にではなくて、事実上素材的側面における需給関係や産業間不均衡にありとみなす氏の方法が、具体的にいかなる難点を生んでいるかを、以下に述べ

てみたい。

楠井氏は、南北戦争を画期にして自立的な産業構造が「アメリカ体制」を完全に克服したという。こうした史観をアメリカ史の全時期におよぼして、氏はアメリカ資本主義の発展段階を、①独立戦争、②南北戦争、③1929年大恐慌を境にしてみようという(1, 33頁)。ただちに気がつくように、楠井氏には独占段階という歴史認識は抜けている。氏によれば、1870年代の世界経済の「大不況」の影響をうけつつ惹起されたと通常いわれているアメリカ経済の変化は、じつは南北戦争による経済構造の変化(具体的には中西部重工業を基軸にする自立的構造)の完成にすぎず、本質的な変化でも、また外部から惹起されたものでもない。「独占」の形成といわれているものは、特定産業部門の集中過程=産業資本の展開過程にすぎない(5頁)ということになる。私見によれば、この見解には少なくとも三つの難点がある。第1に、1870年代の大不況を契機に独占が形成されたといわれているというが、今日アメリカ独占資本の形成を問題にしている研究者のおおかたは、それが1880年代中期以後の鉄道破産、1890年代のモルガンなど投資銀行の鉄道集中への介入→鉄道王国の確立、を重要な契機とし、世紀交のU. S. スチール社設立、そしてモルガン、ロックフェラーといった資本集団の出現によって確立したとみているといってよい。楠井氏がアメリカの独占段階を否定するというとき、氏のイメージにおかれているのは、おそらく市場占拠率のたかい雑多な産業の大企業であって、支配的な資本集団の形成に帰着する「経済構造」の変化ではないのである。第2に、独占形成の基本的な道すじを私が上に述べたようなものとみるかぎり、この道すじこそまさにこの期の世界経済的な連関のなかでつくられたものであって、19世紀中期までに枠組みをおえた自立的な産業構造の展開にすぎぬとは、到底いえない。第3に、「独占」は生産の集積を基底におく生産関係概念であるが、楠井氏流の産業構造には、独占の生産力も生産関係もどちらも欠落しているのではないか。19世紀中葉と世紀末～20世紀初頭とでは、同じく重工業を核とする産業構造だといっても、その生産力には質的な飛躍があり、さらに生産関係的側面(支配資本の態様、資本・

労働関係の性格)には、アメリカ歴史上、最も顕著な変化がある。その変化は、ある意味では1929年恐慌の比ではない。ついでに言えば、楠井氏はいかなる意味で1929年恐慌をアメリカ史の第3の画期と認めるのか、私には推察しかねる。国家の「上から」の介入によって再び産業構造の歪曲がはじまるという意味でか、あるいは、アメリカの支配的イデオロギーたる高度耐久消費段階(重工業基軸から消費財基軸の産業構造へ)の出現によってか。

- 1) 中川敬一郎氏は前掲論文のなかで(とくに、大塚編「西洋史経済史」所収論文に詳しい)、大量生産・大量消費社会がそのなかから1870年代以降、巨大企業を生みだしてきたと述べ、その実例を、食肉加工、タバコ、農機、ミシン、金銭登録機、ウイスキー、棉実油、ビスケット、皮革、製糖、石油精製、肥料などの分野に求めている。そしてかかる産業の実例によりながら、「従来」の独占資本形成の理論を批判するのである。楠井氏の「独占」認識もほぼこれと同様であろう。私はこうした雑多な産業においてたかい市場シェアを得た企業を、ただちに「独占企業」とみない。こうした企業によって独占段階を画したり、独占資本を云々することはできないのである。ただこうした企業群のなかから、石油精製業におけるロックフェラーのみが、なぜぬきんでモルガンに次ぐ独占体になりえたかを吟味することは、アメリカ独占資本の質を解明するのに興味ぶかいひとつの問題になる。ウイスキーやビスケットでアメリカ独占資本を云々してはいけないというのは帝国主義研究者にとっては、いわば常識であって、ここで詳しく詮議の要はないと思う。和田春樹氏は前掲の座談会(「大塚史学の方法をめぐって」)で、大塚史学の世界史認識では帝国主義論が抜けていると指摘し、この指摘にもとづき座談会出席者がその根拠をあれこれ穿鑿しているが、私はその根拠の少なくとも有力なひとつは、独占資本にたいする認識の弱さ、さらにかかる認識しかもたらさぬ産業構造論的な歴史観にあるとかがえている。

アメリカ資本主義が確立してくる段階で、その基幹をなす産業はなぜイギリスのように綿工業であることができなかったか。楠井氏はその理由を綿工業資本じしんの運動によって説明するのではなく、綿工業じしんは急速に成長して全国市場を席捲したけれども、この綿工業利害の主導でなった「アメリカ体制」の構造そのものが破壊的様相をつよめたこと、中西部経済の発展がそれにとってかわったことを述べるのである。しかし私は、少し視角をかえて、当時イギリスが綿工業を中心にして「世界の工場」となり、世界市場

支配の体制をつくった歴史的条件のもとで、はたして後進国がその同じ綿工業を基幹とするような産業構造を国内に築きえたかと問うことの方が、問題の本質にせまることにはならないかとかんがえる。19世紀中期のアメリカの衣料市場は、木綿、羊毛、麻、毛皮など国産品のほか、なお大量の綿、羊毛製品の輸入に依存していたし、むしろアメリカ南部産の棉花の主要方向を国内工業に向けさせるような力を到底もちえていなかった。イギリス綿工業の側からいえば、中川敬一郎氏らが指摘するように、たしかに後進国綿業の勃興の圧力をうけて高級品生産・輸出に特化する傾向があったであろうが、イギリス産業資本の最盛期にその面をあまりに強調するのは疑問である。あくまで基本的な関係は、イギリス綿業の存在が他国の後発綿業の国内市場を不断の競争にさらし、または国内に封じこめて輸出産業として伸長する展望を奪っていた点にあるのではないか。アメリカの綿工業が少なくとも自国内の市場を掌握した19世紀後期には、すでにこの綿工業は重工業の抬頭によって、二流の地位に降りつつあった。こうした経過をへて19世紀末までに、イギリスに対抗しうる重工業中心の産業構造を構築したのは、周知のごとくひとりアメリカだけではない。そのさい、重工業が綿工業を凌駕しえたきめ手が重工業の内部成長性にあったわけでないことは、もちろんである。

中西部の重工業がいかにして国民経済の基幹たる地位を得たのかの問題、中西部経済が内部成長型の *balanced economy* だったことをどの程度主張しうるかの問題、についても私は楠井氏の見解に納得しえぬものがある。楠井氏の場合、中西部における局地的市場圏のみがよく自生的展開をなした有力な根拠は、フロンティア・スピリットとでも呼ぶべきエートスであろうか。海外からと東部経済との側圧という歪曲要因に追いまわされ奥地に逃げこむことを繰り返しているうちに、先進的技術をわがものとし、勤労人民のたくましい抵抗力を身につけ、「上から」の発展コースを破砕しうるようになったというのである(441頁)。むしろ西部が広漠たる未開地だった時期に、そこに居を定めた共同体が自給自足性格を濃くもっただろうことは容易に想像できるが、その市場を大市場圏にまで発展せしめ、あるいは大市場圏の土

台たる近代的な社会的分業に編成した主導力が、もっぱら「下から」の力であったとは、立証しうることなのであろうか。むしろこここそ、「アメリカ体制」をおしすすめた力——運河、鉄道建設を媒介にした各セクションの連繫強化、またとりわけ西部の場合には、穀物の国内外への販売の拡張——が重要な役割をはたしたのではないか。

その点をもう少し解析すると、こうである。まず、楠井氏による balanced economy の実証は、ほぼもっぱら、中西部で製鉄業と鉄工業が均等に発展した点に向けられ、そのことと農産物は当地で当然自給できたはずだということを併せて、見事な農工分業、均衡とれた産業構造、等々と称するわけであるが、はたしてただちにそういえるか。中西部に広大な地域的市場圏が顕現する時期には、西部の農作はますますその地域の市場をこえて全国的市場を前提に発展する傾向をみせ、あるいは「世界の農場」たる地位を志向するのである。楠井氏のように中西部および西部の工業と農業を、工業の主導による農村の分解や農工業分業という側面からのみみるのでは、むしろこの時期から急伸するアメリカ農業の特殊な農業問題を理解しえないであろう。

当時の技術水準からいって、製鉄業の立地が原料産地に拘束され、他方鉄工業が消費地に近い立地を条件づけられていたことを思えば、中西部にその双方がつりあって勃興しえたという事情は、たしかに軽視してはならない中西部の特徴だったかもしれない。しかしながら、そのことからあたかも、鍋釜や農機など当地の小ブルジョア経済に密着した鉄工生産の単なる延長上に、のちの基幹産業たるアメリカ鉄鋼業があるように短絡させてはならない。世界経済の連関のなかで、アメリカ綿工業が得ることのできなかった真に基幹的な位置を、したがってまたイギリスを超える生産力を、鉄鋼業において確立しえた根拠を問う場合、われわれはその鉄鋼業の「内部成長性」ではなく、他国に比類のない鉄道建設に着目せざるをえないであろう。楠井氏じしんも認めるように(187, 305, 325頁など)、鍊鉄から鋼鉄への転換はじめ鉄鋼業確立のための革新的技術はひとえにレール生産によって生じた。鉄鋼業確立の意義は、産業論的視野からでなく、まず生産力的側面から捕捉され

ねばならない。しかも鉄工業から鉄鋼業への発展には、資本の系譜からいってもひとつの飛躍があるように思われる。鉄道建設を重要な契機としている点はドイツでも同様であろうが、その後の鉄鋼業の発達、基幹産業たる地位、大企業の抬頭が、かくも強く鉄道建設に規定されている国は、アメリカ以外に見出せない。アメリカ鉄鋼業がいきなり鉄道建設需要から出発したのでなくその前史をもつことを述べるのは結構であるが、「草深い農村の中小生産者」たちから胚胎した製鉄・鉄工業と、19世紀末に産業構造の基幹的地位を確立する鉄鋼業との間を、単純な連続説でつないでなければならないであろう。

鉄道建設の意義は、楠井氏にあっては基本的に「アメリカ体制」の側からとらえられている。そのことじたい必ずしも間違いではないが、管見のかぎり楠井説にはつぎの難点がある。第1に、氏は産業構造論によって「アメリカ体制」を綿工業主軸のものと規定することから、運河や鉄道建設の動機が綿工業利害から生じたかのごとき認識（たとえば158頁）をしている。しかしこれは史実に反するであろう。たとえば東部の代表的鉄道であり「アメリカ体制」を牽引したニューヨーク・セントラル鉄道、エリー鉄道、ボルティモア&オハイオ鉄道、ペンシルヴェニア鉄道らの設立事情をみれば、そのイニシアティブをとったのは多くの州・市政府やその地の商人たちであり、これらの政府当局や商人が国内外の交通網の要点を握らんとして他州や他市とはげしく競合したことが決定的要因になっている。したがって鉄道建設を主導したのは、総じて連邦政府の志向ではない。地方政府間や商人間の競合が綿工業利害を中心にしていたとは、いかなる意味でも実証できず、むしろはるかに地域間分業の国民的統括および「運輸革命」によるアメリカの農業的進出の主導権をめぐる展開されたとみななければならない。たとえば東部大鉄道による東西間の輸送は、東部から西部への工業製品輸送よりも、西部から東部あるいは海外向けの農産物（穀物、家畜、木材その他原料）輸送が、はるかに大量であり、またそれが鉄道建設の眼目でもあった。他方、大陸横断鉄道の場合には、その建設に連邦政府の土地供与などが重要な役割を演じたが、これにはまたいちじるしい投機的性格も伴っていた。少なくとも主

として棉工業利害によって推進されたとはいえない。第2に、楠井氏のいう「アメリカ体制」は「アメリカ型」の道によってのりこえられるものとされるが故に、19世紀後半、全国的な鉄道網の形成とその展開がアメリカの資本蓄積と支配資本のありようを最も特徴づけるまさにその時期に、鉄道業の意義の把握が、事実上、氏の視野の外に出てしまったように思われる。鉄道建設を視野の外に追いだしたから、19世紀後半のアメリカ経済をもっぱら内部成長型として規定しうるようになったともいえる。

この、19世紀後半の内部成長型経済の確立という問題についていうと、たしかにこの時期のアメリカは、他国にくらべて、貿易依存度が小さく、基礎的な原料を自給しえたし、国内の過剰資本を対外的に処理せねばならぬ必要も小さかった。これはアメリカ経済の、重要な特徴である。しかしこの特徴は、ある意味では建国いらい20世紀の今日まで一貫している現象であって、20世紀におけるアメリカ帝国主義の質を問う場合にも見逃せぬ要因となっている。アメリカ資本主義の自立、確立の時点は19世紀後半に求めることには、前述のごとく私も異存はないが、この、資本主義としての「自立」という意味内容は、アメリカがそれじしんの資本家的生産様式を確立し、世界市場を外的条件に転化させたこと、すなわち国際経済関係を自己の内部からでる運動にとりこむ機構を確立したということであって、国際経済関係を縮小したとか、いわんや産業構造における自給自足型を確立したということと、同一ではない。じっさい、南北戦争後のアメリカ経済は、まさにこの時期に全国的な鉄道建設に直接向けて歴大な外資導入が展開され、イギリスのマーチャント・バンカーと結んで外資導入をおこなう個人銀行家 private banker の権勢が伸長し、やがて投資銀行のウォール街支配に帰着していくのである。「アメリカ体制」下で運輸の要路として商業上の優位を得つつあったニューヨークが、ウォール街によって金融上の断然たる地位を得た決定的な根拠は、まさに如上の外資導入と鉄道金融を中心とした資本市場の活況と結びついたところにある。楠井氏は鉄道建設を視野の外にだしたと同じ理由で、19世紀後半のウォール街の存在の意義を、事実上捨象するのである。すなわち

氏は、19世紀後半の金融構造の特質を、従来の中央集権的銀行制度を地域内分業原理にたって「下から」打破った自由銀行制度にありとする(第4章)。アメリカ全土におよぶおびたしい群小銀行の散在は、たしかにアメリカ金融構造の特徴の重要な一面をなすが、これとウォール街の金融支配とは、いわば異なる系譜をなすものであって、「上から」か「下から」かではなしに、この二面の並存こそアメリカ金融構造を特徴づけるものとしなければならないであろう。

同じく、南北戦争後になって、アメリカ西部の穀物生産は「運輸革命」と生産性向上による有利な条件を得て、本格的にヨーロッパに輸出された。それはまずヨーロッパ穀物市場の筆頭にあったドイツを、ついでドイツを抜いたロシアを凌駕して、農業の世界市場関係を一変させるにいたった。アメリカは「世界の農場」たる地位を確立し、ヨーロッパ農業恐慌を促迫した。アメリカの側からみても、棉花、タバコ、小麦など主要農産物の対外市場依存度は、他国におとらず依然たかい。こうした部門を、19世紀後半になって、アメリカ資本主義の自己自身のうちにかかえこんだともいえよう。

さらに付言すべきは、19世紀後半から世紀末にかけての世界的な農業不況、後進国工業化の開始、帝国主義前夜をなす侵略と角逐を背景にして、いわば世界的規模における農村分解が進展し、ヨーロッパのおびたしい「もと農民」たちが、いわゆる新移民としてアメリカに流入しはじめたことである。それはアメリカにおける農村分解のいちぢるしいおくれと相俟って、急成長しつつある鉄鋼業など重要産業の一般労働力 common labor の最も重要な給源になったのである。これはアメリカにきわめて特殊な資本・労働関係の、一面をなすものとなった。この点は楠井氏のごとき産業構造論や、鉄工業から鉄鋼業への連続説をもってしては、看過されざるをえないのではないと思われる。

以上要するに、楠井氏のように19世紀中頃を境にして、前期を「アメリカ体制」=「上から」・外部志行型、後期を「アメリカ型の道」=「下から」・内部成長型、と対置して把えるアメリカ観は、容認しがたい。「アメリカ体

制」論は、これを外部志向型というより、「太西洋経済」(イギリス体制)からの脱却をめざしたものという通常の解釈の方がよほど当を得ているし、後期については、上記のごとくこれを前期と対称させて内部成長型と規定するのは、無理がすぎるのである。その難点の根本は、楠井氏がアメリカ資本主義生成の始点に後進国的な歪曲された産業構造を認め、他方で19世紀後半のアメリカ資本主義を最も典型的、自生的なものと展望し、その両者のつながりを産業構造の変化によって説明しようとした、そういう基本的視角にあるのではないかと思うのである。

5

楠井敏朗氏が産業構造という概念を中心に据えてアメリカ資本主義を解明しようとしたのにたいして、ほぼ同時期に刊行された宮野啓二氏の労作「アメリカ国民経済の形成」は、表題の示すごとく国民経済という概念を前面に押しだしたアメリカ論になっている点を、特色とする。

この「国民経済」概念もまた、近年、大塚久雄氏が独自の意味をこめて提示した概念である。その独自の意味とは、端的にいて、国民経済を「『経済構造』をその底において支えている生産諸力の構造」として把握すべしという提唱であり、「この生産諸力の構造とは、もう少し具体的にいえば、生産諸力の一定度の発達を土台とし、国民的な規模において、その現われとして形づくられてくる社会的分業関係の構造的なあり方にほかならない」(「著作集」第6巻 449頁)。つまり国民経済を、産業構造論を理論的枠組としてとらえよということであり、この二つの概念装置は、大塚氏によってべつべつに主張されているのではないのである。

しかし国民経済という側からみるときは、産業構造論とおのずから異なる面への照射があてられることになる。とくに注目すべきは、国家権力や経済政策をめぐる分野の論議である。大塚氏によると、内部成長型産業構造を基底にする自立的な国民経済の形成と政治的独立と民主主義とは、内的関連を有する(「国民経済」著作集第6巻所収)。アメリカは、最も典型的、自生

的な産業構造を国民経済形成の基底とするが故に、それを歪めようとするイギリス重商主義に抵抗して政治的独立を達成したし、独立後はその独立を維持しようとして内部成長型経済の強化に力を注いだ(同84頁)。こうしてできた農・工・商業のみごとに均衡とれた社会的分業を基盤にして、真に勤労民衆を中心にするナショナルリズム(「国民主義」と訳)とナショナル・インタレスト(国民的利益)が生れ、またそのことを条件として真の議会制民主主義の出現が可能になったというのである(108, 112, 116頁)。

さて宮野氏の著作は、おそらく上のような方法や問題関心の影響をうけながら書かれたものと思われるが、実際には同書の内容は、前半はアメリカ連邦政府の関税政策の推移とこの政策をめぐる諸対立の吟味、後半はT・コックス、M・ケアリー、H・C・ケアリーとつづく「アメリカ体制論」の系譜の紹介にあてられており、宮野氏じしんのアメリカ資本主義論をうかがうのに、必ずしも十分でない。したがって以下の宮野氏の所説の要約には、私の推測がまじっていることを、あらかじめ断わっておきたい。

宮野説はこうである。アメリカは18世紀末に政治的独立を達成したが、それがただちに経済的な自立、すなわち自立的な国民経済への統括に結びつたのではない。経済構造はむしろ、依然局地的、地域的に分散していて、大塚氏のいうナショナル・インタレストを形成していなかった。換言すれば、国家と市民社会(=生産諸力の体系)とは、はっきり区別されてスタートする。そのうえ、アメリカでは他の後進国のように国家が市民社会を屈伏させるかたちでの国民経済形成のコースをとらず、広大な領土に拡散する多様な市民社会が、諸利害の確執、抗争、妥協をくりかえしながら、みずから、国民経済に統括される基本コースをとったのである。この意味において、アメリカは国民経済形成の純粹培養的なモデル・ケースとみなすことができる(「アメリカ国民経済の形成」序文参照)。

アメリカ国民経済形成は、決してなだらかな一本道を歩んだものではなかった。拡散する多様な社会を調和させ統括しようという志向は、おおまかにいって、一方に自立的な国民経済の建設を念願する側、他方に「イギリス体制」

の枠組にアメリカ経済全体をはめこもうという、いわゆる「太西洋経済」志向、の両面からはたらいたのである。したがって国民経済形成途上のジグザグは、関税政策の内容をめぐる対立の推移に、その本質がよく反映されることになる。宮野氏が関税政策の推移に検討の労を費やしたのは、こうした判断にもとづいてのことと思われる。

「太西洋経済」志向は、アメリカ南部の綿花輸出とイギリス綿工業との連繫を基軸にしたうごきであった。しかし太西洋経済化への作用は、南部のモノカルチュア化、自由貿易によるイギリス商品の氾濫、ニュー・イングランドの特権的資本の不均等発展、南・西部同盟と東部工業との対立を促迫して、国民的統一ではなく地域間対立と生産の全般的停滞をもたらすことになった。そしてこのコースとせりあいながら、内部成長型の産業構造をつくりだそうとする「アメリカ体制」論が抬頭してきた。それは拡散する多様な社会じしんを起点とし、農・工・商業のバランスとれた国内体制を主体におしだそうとする勢力である。このうごきは、「太西洋経済」の南・西部同盟から西部を引離してむしろ東・中部に近接させたうえ、北部全体と南部との対立を惹起した。「太西洋経済」に対抗する「アメリカ体制」側の政策的武器の中心は、保護関税と国内交通の改善（運河、鉄道建設）であった。

前述したように楠井氏の理論が、「アメリカ体制」が克服されるところに自立的な国民経済の成立をみるのと反対に、宮野氏は「アメリカ体制」こそが「太西洋経済」を克服して自立的国民経済を確立させたと説くのである。したがって「アメリカ体制」は南北戦争によって消失するのではなく、「南北戦争による南部プランター権力の打倒と対英経済的従属からの解放によって……完成（実現）した」(50頁)のである。

このように楠井氏と宮野氏の見解には、その結論部分に正反対にちかい異論をふくむにもかかわらず、アメリカ観の内容については実質的に近似している点も少なくない。だから宮野氏の所説にたいする私の疑問も、究極において楠井氏にたいするものと重複するところがかかなり多い。その反面、卒直にいうと私は楠井氏や中村氏よりも宮野氏の著書における史実の記述や論点

の評価に賛同しうるものを多く見出せるように思う。宮野説と私見との異同については、次項でやや具体的に述べる所存であるので、ここでは氏の所説の核心をなす balanced economy 論にふれて、若干の疑問を述べるにとどめたい。

宮野氏は南北戦争によって「アメリカ体制」が完成・実現したという。しかしそれが balanced economy として完成したといえるのか。その点での私見はすでに述べたからくりかえさないが、宮野氏は19世紀後半のアメリカ社会の諸矛盾が、balanced economy のいかなる運動から何故胚胎することになると、かんがえているのだろうか。たとえば氏が「アメリカ体制」論の基準にしている関税政策をとってみても、これが南北戦争後、基本的にナショナル・インタレストのもとに統括されたというのであろうか。「アメリカ体制」論の完成者といわれるH・C・ケアリーが、南北戦争後のアメリカをみて、「一面では結合行動を妨げてきた障害〔奴隷制〕を除去したが、他面では恐べき力をもつ商・工業的、金融的独占を生みだした」とはげしく非難したことを宮野氏は紹介しているけれども(332頁)、そのことを宮野氏じしんは(比較経済史学の立場から)いかように評価するのか、私には読みとれない。

宮野氏のいう balanced economy 論は、楠井氏の自生的社会的分業=内部成長型産業構造論とはやや異なり、むしろ生産関係の視点をつよく意識し籠めようとしているようにみえる。氏はすなわち、「社会経済的諸利害の基本的存在形態を表現する生産関係構造」(大塚)が、アメリカの場合、階級利害というより地域的利害というかたちで鮮明にあらわれた点に注目し、かかる利害の根拠と推移、対立の極における南北戦争、戦争(革命)を経ての国民的統一、などを解明せんとしたように解せられるのである。私の勝手な解釈があるかもしれないが、大塚久雄氏の提言をうけて楠井氏が「産業構造」論を主軸にするアメリカ論を展開してみせたのにたいし、宮野氏は「経済構造」論の方に力点をおいたアメリカ論を述べた、という違いを感ずるのである。

そうなると、宮野氏の所説において産業構造論の方は、どういう実証のされかたをしているかが問題である。その点で私は、宮野氏の著述には、「拡散

する多様な市民社会」の存在は強調されているけれども、その各々がいかなる構造をもっていたかの吟味、そのうちのいかなる市民社会の主導で一国的規模の balanced economy の形成にいたったかの説明が、ほとんど欠落しているという印象をもたざるをえない。この問題こそ楠井氏が追求した主題だったのであり、楠井氏はそこから、19世紀前半にはニュー・イングランド綿工業の不均等発展に主導された「アメリカ体制」の形成、後半には中西部重工業の発展を軸にする農工のつりあいとれた発展構造を、氏独自のアメリカ論の軸心に据えてみせたわけである。宮野氏の場合、「太西洋経済」志向が多様な市民社会・局地的市場の簇生とその統合によってのりこえられていくコースを主導した産業構造が何か、について説明がないのである。国民経済への統合を推進した力としては、農業的利害(4頁の注2)、産業資本の利害(3頁)、各地域の構造そのものよりむしろ相互補完性による吸引関係(13, 77頁)、連邦政府の保護・育成および国民的統一策、西部農業の農工分業への進化が東西同盟の近接をもたらしたこと(60頁)、などさまざまな挙げられていて、個別的な「地域的利害」をナショナル・インタレストに集合させた「中核的利害」(4頁注1)が、行論のなかから浮彫りされるように書かれていない。したがってニュー・イングランド工業と中西部工業との断絶の問題にしても、これを第一次、第二次工業地帯と名づける(60頁)以上に、その意義を問うことはやられていない。端的にいうと、宮野氏は「多様な市民社会」(とりわけその産業構造)じしんへの言及を止めたために、そのことで比較経済史学の伝統的アメリカ論が問題にしてきた多くの論点に、氏じしんの解釈を明示しないで終っているのである。私が宮野氏に賛同しうる点が最も多かったのは、多分に氏の著書の組立てがそういうものだったからかも知れない。

- 1) 多数の社会の群立から出発し、統一関税の実現と「上から」の工業化によって国民的統一をはかりつつその下で「下から」の工業化もすすめたこと、対外関係では国内の農業生産の増大による農産物輸出と資本財輸入が全メカニズムの中軸をなすこと、国民経済形成には関税と鉄道敷設が二本の柱となり、かつ鉄道敷設による鉄需要を基盤にして鉄鋼業の急速な抬頭がみられたこと、これらの特徴は各々それじたいとしては、アメリカのみならずドイツ資本主義形成にもみられたも

のではないだろうか。そうすると宮野氏の比較経済史によるアメリカは、基本的にドイツと同一の型を有することになるのであろうか。あるいは、ドイツとアメリカとの決定的な相違を「国家が市民社会を屈伏」させたか多様な市民社会みずからが国民経済を形成した点にありと氏がかんがえるのであれば、そうした相違が生じた根拠はなにか。そういう疑問をもちながら氏の著書を読みかえしてみたが、十分な答は得られなかった。この著書とは別に氏が以前に書いた局地的市場圏論などが、それへの答にあたるのであろうか。

6

アメリカ資本主義を一国の資本主義としてその構造を解明しようという場合、私は一般的にいて、第1に資本主義の一般原理がアメリカにおいてどう生れ貫徹するか（アメリカはいかなる意味で資本主義国であるか）、第2に後発の資本主義国であるアメリカにおいて後進国型資本主義に共通する特徴がどんな意味をもってどういう現われかたをするか、第3にアメリカに固有の特徴や条件がその資本主義形成にいかなる特質を付与するか、といういわばレベルの異なる三つの問いを念頭におき、統一的な解を得ようと努力してきたように思う。「比較」によってアメリカ資本主義を彫刻しようという手段は、むしろこうした問いの各々に入ってこざるをえない。「比較」はそういう枠組の中で大きな有効性をもつであろう。もっとも、この程度のことを説いてみても、それは、一国の資本主義を国内的契機と国際環境の両面から捕捉せねばならぬというのと同じく、その内容（分析の具体的なすめかた）を述べなければ、たいして意味がない。私が中村、楠井、宮野三氏の近著を私なりに玩味したのも、その点での示唆を得たからにはほかならない。

私が最初、三氏の著作を通読したときには、それを比較経済史学という共通の方法にもとづくアメリカ論としてどう総括しうるのか、正直にいてわからなかった。その戸惑いは今なお私を去らないが、ともあれ私なりになんとか、以上のような系譜にならべて要点を整理してみたわけである。

三氏のアメリカ像は、どれも虚構だとして一蹴しうるようなものでなく、

力点のおきかたはちがうが各々重要な史実に着目していることは、うたがう余地がない。しかし比較経済史学の門外漢である私には、三氏の著作を読みましたうえで、市場構造、産業構造、経済構造、といった概念装置を中心にするアメリカ分析が、アメリカ資本主義論にとっての最良の方法だとは思えないのである。また、その「型」の国際比較が、ある著者にはイギリスとの類推になり、別の著者にはドイツとの類推になり、あるいは日本との比較になったりするというのは、そもそも方法論的に容認しうるかという疑問が湧いてくる。

したがって三氏の研究成果は、氏らじしんとは違う枠組に再構成しなければならないと、私はかんがえる。その再構成への視角は、つぎのごとくである。

第1に、アメリカの国家権力（上部構造）と経済政策の性格の問題である。周知のごとく後進国の資本主義化は必然的に中央集権的国家機構の強化を要請し、通常それは、国民的国家形成の端初である絶対主義的権力を利用し再編するというかたちでおこなわれる。しかしアメリカ資本主義には、生成にあたって利用し再編すべき旧権力も国民的国家も、存在しないかあるいはいちじるしく脆弱である。政治的独立を勝ちとった主体を中心にいかなる国家機構がそれにかかわるものとしてつくられ、その課題にいかようにとりくんだか。ここには当時としては最も民主的な共和政体が出現したわけであるが、それを内部成長型産業構造とのみ結びつけて説明したり、単に先進型の政治形態とみなしておわってはいらないのではないか。すなわち上の課題と民主政とが、アメリカの場合いかに整合しえたのかを問題にしなければならない。同じく経済政策についても、それを西欧やアジア後進国の建国期の政策に類推するだけでは不十分ではないだろうか。アメリカは文字どおり合州国であって、実効ある政策の主体は州政府にあり、連邦政府の政策は、アメリカの階級利害を直接反映しないで、むしろ州間あるいはセクション間の利害の調整機能を一貫して前面におしだしている。統一関税の実現と「上から」の工業化はおそらくドイツなどとは性格をいちじるしく異にするはずで

ある。

第2に、資本運動の側からいうと、一般に後発の資本主義の生成史に多かれ少なかれ二つの系列の資本の運動が認められるという問題が、アメリカにおいてもとりあげられなければならないであろう。ひとつは国民的国家形成の要請に客観的には最も緊密に沿いながら、後進国が世界資本主義の一環として定着する過程において、最前線にでてくる支配資本の運動である。それは国民経済としての自立を先導する、広義の「上から」の資本主義化を代表する資本である。それは通常、いち早く統一的経済圏の外壁や要路を固めることを主要任務にするものである故に、流過程に重点をおいた支配資本になりやすいといえよう。それはしばしば、大塚久雄氏のいわゆる「前期的資本」ないし「初期独占」と具体的に同じものを指す場合があるが、これを前期的資本と規定してしまえば、後進国の資本主義化に決定的な意味をもつ、この系列の資本のうごきは捕捉しえないのである。たとえばアメリカの場合、それは何よりも鉄道敷設を中心とする資本のうごきに代表させうる。イギリスにおいて産業革命の終了期に発現する(そういう産業的關係にたつ)大規模鉄道建設が、アメリカでは国民経済的統合＝アメリカ資本主義形成の絶対の条件としておこなわれたのである。この点はドイツも、アメリカとむろん同じではないが類似した面をもつといえよう。日本の場合かかる意味での資本の運動は、政商——財閥資本の系譜のなかに最もよく包摂されているのではなかろうか。これらの資本のありかたが、各国の独占資本形成の発端を規定するものになるということは、研究史を帝国主義段階にまですすめていく場合に、見逃せぬ点である。大塚氏には一方でこうした資本を前期的資本範疇をもって把える視角があり、他方で近代化の先頭にたつアメリカにそもそも前期的資本の存在意義を認めないのであるから、比較経済史学の伝統的アメリカ観において鉄道が分析の射程に入らなかったのは、けだし当然であつたろう。かわりに、綿工業の成立が「上から」か「下から」かにもっぱら論議の中心をおいてきたわけであるが、私見によればその問題は、私がいま述べつつあることに較べて、アメリカ資本主義成立史の中では小さな

問題である。

とはいえ、如上の資本の系列によってわれわれは、アメリカ資本主義の実体的基礎たる生産過程と資本主義的生産関係の生成を説きつくすことは、到底できない。たとえば鉄道建設そのものにおける資本・労働関係や、それが強制する農民層分解が、アメリカの基本的な生産関係の母胎であるなどといえないのは、明らかである。むしろこの側面は、綿工業、鉄工業(鉄鋼業)をはじめとするアメリカの工業化の進展と農業の再編を、それじしんとして分析することなしに解明しえないであろう。鉄道建設はこの側面とは、主として市場関係においてかかわりあう、あるいは基本的な生産関係を生む経済圏の枠組をあたえるものにすぎない。念のために付言すれば、それは鉄道建設という「上から」にたいする「下から」の資本主義化という意味ではない。

「上から」の工業化が、アメリカの農村分解の強力な推進力になっていることは、否定できないであろう。鉄鋼業の基幹産業としての抬頭が、その内部成長性にあったのではないことも、前述したところである。さらにアメリカの場合、大量の移民流入が、多くの産業の主要労働力になる点も考慮にいれなければならないであろう。二系列の資本の存在を認めるということは、「上から」と「下から」とではなく、また資本の運動を一方に国際的、他方に国内的契機の両面からみようというのでなく、あるいは楠井氏の説くような(楠井・前掲書40頁)、アメリカの産業構造を機構的に把握するか経済主体に力点をおくかの、視角の異なる二面の問題としていっているのでもない。

従来のアメリカ経済史研究は、基本的には上の二系列の資本のいずれかによってアメリカ史を説いてきたようにみえる。だが二系列の資本の組織、運動の仕方は異質のもので、一方が他方の運動に包摂しうるものでなく、アメリカ資本主義が資本主義として自立する仕方を、どちらか一方から説明することはできない。両者を峻別し各々の重要性を認識したうえで、両者の内面的連関が問われ、終局的にアメリカ資本主義の自立のメカニズムの解明に至るように思うのである。

「比較」によってアメリカ資本主義を画きだすという視角は、上のような

基本的枠組において有効であろうが、しかしこの枠組だけではアメリカ分析はなお不十分であり、第3につぎの要因の検討が不可欠である。すなわち、世界史における資本主義の時代はヨーロッパ中心の歴史であるが、それにたいしてたとえばアジアの近代化がアジア的生産様式の継起という固有の問題を生みだしてきているのと同じく(「同じく」といっても、むしろまったく同質の問題というのではないが)、アメリカ資本主義の成立にも、単にこれをヨーロッパ封建制の解体そのものから出現したヨーロッパ資本主義との類推ではない、アメリカに固有の基盤を考慮にいれねばならないという問題である。ヨーロッパ資本主義のいわば外郭において生成したアメリカ資本主義が、19世紀末までにヨーロッパを脅かす存在となり、世界大戦後は「死滅しつつある資本主義」の支柱になったということは、アメリカにとってのみならず現代資本主義の世界史的な意味を問う場合に、欠くべからざる考察対象となるであろう。

端的にいて、そのアメリカ固有の資本主義発生の基盤とは、広大な無主地を擁する「自由な植民地」としてヨーロッパ資本主義の外郭に登場したこと、その基盤がのちのちまでアメリカ資本主義の発達を規定したことであろう。植民地である故に、その資本の運動は始源からヨーロッパ資本との関連を抜きにして論じえず、19世紀を通じていかなるヨーロッパ資本がアメリカのいかなる分野に侵透したかが、アメリカ資本主義の自立化傾向の中で追求されなければならない。「自由な植民地」である故に、全ヨーロッパ的規模の農民層分解から排出された歴大な移民のアメリカ労働力としての定着過程に、とくべつの照射があてられなければならない。そのことはまた、アメリカ農業問題の特殊性とも、つながってくる。ヨーロッパ資本主義が前資本主義体制の妨害をうけつつ支配体制としてあるのにたいし、アメリカの資本主義体制は、「自分の労働によって資本家でなく自分自身を富ませている生産者の妨害」を不断にうけ、「この二つの正反対の経済制度の矛盾、……斗争」(マルクス「資本論」I巻7篇25章)を包摂しうるような支配体制として、つくられなければならない。農民が革新運動の担い手になるようなアメリカ農

業の特殊な発展は、広大な地理的フロンティアの存在に条件づけられたものであるが、また逆にこうした農業的発展がフロンティアを単に地理的フロンティアにとどめずに、資本がみずからの市場を創出し拡大しながら発展する土壌につくりかえていった。

以上が、19世紀アメリカ資本主義の分析視角にかんする、現時点での私の構想である。この構想が完璧なものだと主張するほど私は19世紀アメリカについての十分な経済分析を自分でやっていないし、また、アメリカの国家権力の性格、資本の異なる系譜の存在、アメリカに固有の資本主義生成の基盤、という要因をどう統一してアメリカ資本主義発達史を具体的に画いてみせるかという点では、私には未だ解決できない、やっかいな問題が少なからず残っている。そうした問題をたちいて検討することは、明らかに本稿の課題の外にあるが、しかし何が要点として今後の検討課題になっていくかについて、以下私のかんがえを列記して本稿を終えたいと思う。すでに私見を述べたこととの重複を、なるべく避けながら述べるつもりである。

第1に、独立革命の性格規定の問題がある。世界史における重商主義時代のアメリカは、ヨーロッパの植民地だったとはいえ、北部中部の植民地の場合には、世界経済の運動機構の積極的な環でなくて、むしろ長いあいだその間隙にあったことを、まず確認すべきであろう。北・中部に移住民の自由な流入と移動、すなわち「自由」のための好都合な植民形成が展開され、相対的に独自の再生産圏が生成してきた根拠として、上の端緒を見逃すわけにいかない。イギリス重商主義の利害は、西インドとアメリカ南部植民地にたいしては中継貿易をとおして深くかかわっていったが、他方、北・中部植民地は有力な輸出商品をもたず、当時の植民地としては異例の、対英輸入超過構造をもった。イギリス製造工業による植民地産業への規制も、ニュー・イングランドではあまり実効がなかった。18世紀後半によりやくその支配の性格は変化し、イギリス産業にとっての北中部植民地の市場としての意義の急伸、および末期にあるイギリス重商主義勢力が成長顕著なアメリカの富にたいする全面的収奪（租税と商人的利益の強化を中心に）をかけてきたという両面

から、独立革命への条件は急速に成熟したのである。したがって、独立革命のヘゲモニーがアメリカ植民地のいかなる階級にあったかは、にわかに規定しがたい。革命勢力の正規軍を指導したのはブルジョアジーや南部の富裕な地主たちが多く、彼らが「アメリカ体制」推進者でもあったことは知られているが、他方、小ブル、農民ら大衆の大集会から自発的に生れた民兵が、むしろ独自に戦闘の主力になり、とりわけアメリカ内の勤王派、親英派勢力を倒し、植民地時代の共同体内に潜行していた人民主権の貫徹を要求し、革命後の王政樹立構想を打破った力であることも、軽視してはならないであろう。

それにもかかわらず、独立戦争がアメリカにとって、ブルジョア革命が果すべき課題を遂行したという意味は、ひとつには、資本主義の世界史的観点からこの独立革命がヨーロッパ・ブルジョアジーのための警鐘になったという点、ふたつには、アメリカ国民経済の自立的発展への政治的枠組がかちとられたということ、みつつには、西部の広大な土地が勤労民衆に開放されて、新たな急速な農業的發展を内包するようなアメリカ独自の資本主義化の端緒がぎずかれた、という事実を指すのではないだろうか。アメリカ南部は、独立という政治的課題を達成した点で共通していても、上の意味でのブルジョア革命が果すべき課題を基本的に達成したとはいえないのではないか。その点が、アメリカ資本主義形成の推進力を、南部の棉花輸出による外貨獲得といった資金循環の指標にでなく、北部の工業および農業の発展にみなければならぬ主要因のひとつをなすのではないだろうか。独立革命についてのアメリカ本国における研究は、ビーアドなど少数の例外をのぞいて経済的視角がいちじるしく稀薄なだけに、今後の研究にまっ部分が少なくないように思われる。

第2に、すでに提起した問題であるが、アメリカの国家権力とアメリカ民主主義の性格の規定である。独立後、各州がいち早く州ごとの普選、議会主権、憲法を確定し、独立共和国たる体をとったうえで合州国という連合を形成したこと、その後の連邦の発展が、州あるいはセクションの単位を強固に

持続して遂行されたことは、アメリカ資本主義を特徴づける、かなり重要な要素であろう。このことはまた、国民的国家としてナショナルリズム、ナショナル・インタレストの弱さ（というより独特のありかた）ともつながる問題であり、のちの「資本の国際化」時代におけるアメリカ資本の運動の独自性にもかかわる問題であろうと思われる。

州権とセクショナルリズムの主たる根拠は、各植民地がそれぞれイギリスにたいして別の糸で結ばれる植民地であって、それに対応して各独自の経済圏がひらかれていた事情、独立後も各セクションがかなり独自の国際経済関係を展開したという点、独立後の経済圏の拡大が、強力な基幹的産業の利害の拡張によってなったというより、西方への農業的発展→准州に値するような経済圏の形成→州への昇格、のくりかえしというコースをとったというように、アメリカ独特の商品経済発展史にあったといえよう。

と同時に、政治的な要因も軽視できないのではないか。独立戦争においては、勤労大衆が各地で反革命や王政樹立構想を打破して人民主権の形態を確立し、州内政治自治権の維持を前提にして連邦に参加したこと、その後、かかる地方的な政府に君臨する強力な中央集権的国家を構築しえなかった、という側面からの考察が必要であろう。中央集権化を促進した契機としては、独立、いわゆる第2次独立戦争（1812年対英戦争）、南北戦争、および統一関税や交通政策などを挙げうるであろうが、これらの契機はまたセクショナルリズムを衰退させたのではなくむしろ顕在させた面をもつのである。少なくとも、国民的経済圏の形成にあずかった鉄道建設に匹敵する機能を果した政治的要因は、存在しなかったといってよいであろう。関税政策に端的にあらわれたごとく、「統一」関税とは結局、州やセクションの対立の調整においてなりたったという性格をこえてはいないのである。

この連合体としての「調整機能」こそ、連邦政府の性格を特徴づける有力な側面ではあるまいか。アメリカにおける社会経済的諸利害の基本的存在形態の表現が、階級利害よりしばしば地域的利害としてみられることの根拠は、階級利害そのものの未分化とともに、上のような社会経済構造の分立と

それを統括した民主政体にあったといえる。ジェファースンの民主主義からジャクソンの民主主義への移行は、これを支配的な経済構造の交替の反映と解するよりも、アメリカの民主主義なるものがブルジョア的民主主義と小ブル的民主主義との混淆物であり、それが19世紀後期のアメリカ資本主義の確立までにさまざまなあらわれをした一面として把えた方がよいのではないかと思われる。¹⁾「アメリカ体制」志向は、これを最初から反英的な経済自立路線とみてはならないだろうし、当時の連邦政府の主流たる上層、富裕層の革命のなしくずし平定への志向を含んでいたことは明らかであるが、といって、これが一貫して特定の階級利害に牽引された「上から」の路線にすぎないと断定することもできないのではないだろうか。

- 1) この点にかんし、最近邦訳された B. J. Bernstein ed., Toward a New Past, 1968 (邦訳「ニュー・レフトのアメリカ史像」東大出版会) 第3章の、ジャクソン民主主義の基盤の説明が、当を得ているように思われる。

そこで問題は、かかる特質をもつ国家のあり方が、アメリカのブルジョア的発展にいかにか適合的なものだったかを問うこと、あるいはかかる政治形態のもとでアメリカのブルジョア的発展が何故可能であったかを問うことである。わずか1万の常備軍しかもたぬ安あがり政府が、外圧による、ことあるときには、民主政の力によってまたたくまに200万人の民兵を組織しうる(マルクスの表現)体制をもったこと、分立性を保ちながら中国やラテン・アメリカのごとき分裂抗争をではなく連邦政府の調整を機能させ、国民経済的統括に向いえたこと、この民主主義が経済における自由主義の強力な支柱となり、ブルジョア的発展の促進のみならず労働者、農民の基本的イデオロギーまでも自由主義に向わせる要因になったこと(19世紀アメリカの革新運動は自由主義運動たる性格を濃くしていった)、これらの特質が、アメリカの国内市場中心の急速な経済成長と相互に規定しあっていることは疑いえないところである。この規定関係を解明することが、19世紀アメリカ資本主義論の主題のひとつにならなければいけないのではないかと思うのである。

第3に、ニュー・イングランド経済と中西部重工業との「切断」について

て。ニュー・イングランド経済がアメリカ資本主義確立の時点の中核的な位置にたちえず、あるいはそれへの連続性をもちえなかった理由の解明としては、おそらく、西欧との接触および対抗関係のうちに西欧の移植たる性格を濃くもつ社会経済構造（ニュー・イングランド）を基盤としては、上に述べてきたアメリカ的資本主義生成のコースは展開しえなかった、ということの中味が十分に明らかにされなければならないだろう。同時に、ニュー・イングランドが「イギリス的価値体系」から離脱しえなかったとしても、それがアメリカ資本主義の発端の性格をきめる最強のセクションだったことの意義は、軽視してはならないだろう。前述のごとくわが国にはニュー・イングランド経済の研究成果は少なくないが、こうした視角からの研究は未だきわめて乏しいように思われる。

他方、中西部経済は、アメリカ固有の新たな農業的發展の基盤の上に成長したものであろうが、そのことじたいでは、19世紀末まで地方的性格を脱しえなかったといえる。19世紀末までに、地方的性格を脱したアメリカ産業といえば、鉄道と農業以外になかったのである。その鉄道建設と中西部重工業との素材的な結合、鉄道網によって西部穀物の国内外市場への伸張、西部・中西部一帯の鉱物資源の開発、ニューヨークが全取引と金融のかなめになる、といった経済構造の形成とともに、中西部産業の枢軸的地位も確立してくる。それでもなお、中西部の産業一般は州、セクションの産業としての性格を脱したわけでない。鉄道業に先導された少数の大企業だけがウォール街の金融勢力と直接、間接に連繫して全国的規模の金融機構形成のうごきを助長したのにたいし、それとは截然と区別される地方的な金融機構が中西部にも生成したことが、その一端を示しているといえよう。中西部に自生的に發展した産業構造と、鉄道建設に牽引された構造との不連続、あるいは接点の問題が吟味されなければならないであろう。

第4に、鉄道の特殊アメリカ的意義について。これまで本稿のさまざまな箇所述べたことを要約すれば、鉄道の意義は、国民経済形成という面からいうと、後発国アメリカにおける支配的資本の運動の一方の系譜を代表する

ものであり、もともと分立的経済圏をもつ上に中央集権的国家機構が弱体である条件のもとで決定的な役割をはたしたということ、建設事業の巨大さ（1870年時点で英独仏露の敷設距離総計7.2万キロを上廻る8.5万キロを有する）からいうと、中西部重工業の躍進と独占形成のきめ手になったということ、あるいはヨーロッパとの資本関係を律するものとなったこと、安価な輸送力の担い手という面からいうと、なによりもアメリカ農業の発展と対外的な農産物の進出を促進したこと、である。

鉄道についてなお詳らかにすべきは、ひとつは鉄道建設における異なる二つの出発である。19世紀中葉に東部、中西部の各州の特許、各州首都の自治体の出資を得て半公共的に発足した大鉄道会社は、その後この一帯の支線を統括しつつ文字通り工業地帯の末端まで鉄道網をめぐらしていった。他方、西部をつらぬいて太平洋岸にたつするいわゆる大陸横断鉄道の敷設は、1860年代からこれとはちがう出発をした。この建設には連邦政府が用地の無償供与や公債、現金の支給というかたちでかなり徹底した援助をおこない、ちがう蓄積を展開しながら各セクションを東部・中西部の工業地帯へ、あるいはその地の大鉄道へ連結していった。この二つの方向がどう接近し、最大産業たる構造と資本市場を作ったかをみることが課題となろう。

もうひとつは、鉄道と外資との関連である。これは鉄道の問題というより、19世紀後半のアメリカ経済の対外関係の中心をなす問題である。鉄道と外資との関連を総括しうる資料は今のところ見出せないが、1853年当時すでに、アメリカ鉄道債の26%、鉄道株の3%が外国人所有だったといわれている。しかし外国からアメリカ証券に投資された2.2億ドル中1.5億ドルが公債で、鉄道証券はまだ0.5億であった（Willis & Bogen: Investment Banking, p.169）。その後、外国の対米投資残高は1870年代に15億ドル台、1880年代20億ドル、1890年代25～30億ドルと著増したが、この増加の内訳は、たとえば1883年の外資総額20億ドル中の15億ドル（75%）が、1908年のイギリスの対米投資35億ドル中28.5億ドル（80%以上）が鉄道証券投資と（石崎昭彦「アメリカ金融資本の成立」1962年、185頁、288頁）、アメリカの資本輸入が鉄道業に集中する趨勢を示

したのである。最大鉄道会社ペンシルヴェニア鉄道の株式の外国人保有率は1871年7.4%から1895年のピーク48.9%にまで急昇している(同社社史による)。

アメリカにおける最大規模の、唯一の全国的規模の鉄道資本がかくも外資への依存をつよめ、そこから支配的資本が抬頭してくるのに、アメリカ経済の発展が何故イギリスへの従属化の途をたどらず自立したのか。これはひとつの大きな問題であろう。ヒルファーディングは19世紀的な資本輸出が、「国内的な諸条件からしても資本主義が急激に発展せざるをえなかったような大経済領域では、まもなく外国資本はその国に同化された」という一般論をもって説明しているようにみえるけれども(ヒルファーディング「金融資本論」22章、林要訳、国民文庫(2)、266頁)、アメリカの場合には、鉄道資本の系譜と異なるアメリカの生産過程そのものの実態の分析、19世紀末イギリスの資本輸出の寄生的性格の分析が、加えて必要であろう。

第5に、農業問題がある。これについても本稿の各所で関説してきた。アメリカに、ヨーロッパ後進国の資本主義化に伴うような農民層分解の特殊問題がないのは明らかであるが、しかし、アメリカの資本主義形成と農民層のうごきとの関連は、特殊な大きな意義をもつ。アメリカの農民層は、フロンティアにむけての工業発展を牽引しつつ、みずから労働者とともに成長する階級である。アメリカの農民運動は、労働者階級の未成熟もあって、19世紀におけるアメリカ革新主義の主たる潮流をつくった。独立および独立後に西部自由土地を開放させ、アメリカの「黒い割替」を要求し、南部の奴隷制プランテーションの拡大にたいする最も強力な反対勢力になり、鉄道にたいする反独占運動を組織するなど、自由主義を基調とした19世紀ラディカリズムの第1の担い手は農民であった。しかもその運動は、農民層じしんの生活と直接にふかくかかわっていたのである。

他方、農産物の市場問題の側面からみると、解明さるべき要点のひとつは、世界市場におけるアメリカ経済の位置の変化と農業とのかかわりである。アメリカ資本主義の確立過程における貿易構造の推移をみると、当初の工業製品輸入・農産物輸出のいわゆる後進国型貿易構造が、次第に工業製品

輸出を主体にする先進国型構造に移行するには、かならずしもなっていない。それは20世紀に入ってもまだみられるアメリカの特徴である。しかしこれを単に後進国型になぞらえてはいけないのではないか。西部農産物の対外進出は、世界市場における若々しいアメリカ抬頭の有力な一環であり、他国に脅威をあたえて変質をせまる積極要因でもあったのである。

それでは南部農業の場合にはどうか。アメリカ資本主義生成の母胎である「アメリカ的生産様式」の中に、南部奴隷制はいかにくみこまれるべきか。またアメリカ農業をこのように独特の質をもって把えるとき、レーニンのいわゆる「二つの道」(農業の資本主義発展のプロシア型とアメリカ型の道)理論の正当性はということになるのか。これらは私にとって、まだ未解決の問題である。19世紀アメリカの農業と農民層の問題は、アメリカ本国における経済史学では、かつてターナーのフロンティア学説によって重要視され、今日では当時の農業が外貨獲得産業であったという側面から重視せられている。これらの見解がどんな欠陥をもつかをここで述べる余裕はないが、反面、わが国におけるアメリカ経済史研究は、アメリカの資本主義生成=工業化の追跡に力をそそいだあまり、農業じしんのもつ固有の特質や積極性を解明することに、かなりおくれをとっているのではないかと、私には思われる。

第6に、独占形成の端初にかんする問題(独占形成じしんについては本稿の対象外)。アメリカにおける独占形成の端初は、農村から出た工業の一直線の発展——集積、集中の延長上にでなく、むしろ鉄道建設に求めなければならない。鉄道建設を発端とし、その鉄道資本の集中にヨーロッパからの資本輸入を仲介する投資銀行が介入し、鉄道王国が築かれ、この鉄道との素材的な関連をとおして巨大化した鉄鋼業の集中と合体して金融資本の形成にいたる、という系路である。といっても、鉄道はそもそもアメリカ産業資本の形成に、いわば外的なものだったわけでない。私は先に、アメリカ資本主義の生成に二つの系列の資本を認めねばならないと書いたが、一方の系列を代表する鉄道が、他方の系列における基幹産業と、素材的にのみならず資本的に接

近し、投資銀行を媒介にひとつの資本集団を形成するにいたった時点を、われわれはアメリカ金融資本の成立と捉えることができる。その意味で、アメリカ金融資本の成立を主導したのがモルガン独占体であるという見方は、当を得ていると思われる。

と同時に、アメリカの独占資本形成にはもうひとつの問題、すなわちモルガンにはかなりおよばないがモルガンに次ぐ独占体を築いたロックフェラーなどにみられる、上とは異なる系路をどう位置づけるかの問題がある。ここでは一種の「早期トラスト」論が吟味さるべきであろう。ロックフェラーのスタンダード石油トラストは、19世紀後半に中西部クリーブランドの雑多な石油業者の中に自生し、資本集中によって抬頭した大資本である。しかしそうした石油資本が、同じころ先駆的にトラストをつくったウィスキー、綿実油、砂糖等々とちがって、なぜ先駆的のトラストにとどまらず真の独占体に成長しえたのか。19世紀アメリカ経済分析には、この問題がひとつ課されているように思う。そこではおそらく、アメリカが当時唯一の石油産出国だったという自然的独占の条件、石油独占体がけっして原油部門の支配や精油設備の巨大化に基盤をおいたのではなく、鉄道の差別運賃を足がかりに鉄道、パイプ・ラインなど、ここでも流通过程をおさえることから権勢を築いたという特質、主たる石油製品が灯油という消費財から次第に重油、ガソリンへ、すなわち産業構造の基幹部分との関連の度をふかめたこと、などが吟味されなければならないであろう。

独占形成の端初の問題としては、べつに「アメリカ的生産方式」『大量生産体制』として19世紀後半すでにヨーロッパに知られた、生産過程の特質をとりあげる必要があろう。当時この表現が意味した内容は、互換部品制＝作業工程分割化とアッセンブリー・ライン・システム＝作業工程連続化だったといわれるが、もしそうならそれはマルクスが資本論で機械の発達、機械体系の特質として説いたものである。それが産業革命を先導したイギリスにおいてよりもアメリカで有名になったことは、おそらくイギリス産業革命による機械化の進展が綿工業とその関連産業にとどまったにたいし、アメリカでは

綿工業などの機械化水準はイギリスに劣っても、食品、農機をはじめ生活に密着した部分での機械化が普及したためと思われる。ともあれ、この特質は20世紀アメリカ独占体の重要な一面をなすものとなり、「大量生産社会」論なるイデオロギーもでてくるわけであって、19世紀における発生の基盤（熟練の歴史と体系の欠如、作業技術よりも作業工程の組織化の必要、賃金水準や賃金格差、大衆の生活様式、等々）の解明が重要だろうと思われるのである。

以上6点にわたって、19世紀アメリカ経済分析の課題を述べた。従来の研究成果を前述の枠組に再構成し、上のような課題の研究によって充実させたとき、アメリカ資本主義の輪郭がもはや比較による「型」としてではなく、それじしんとして捕捉できるのではないかというのが、現時点での私のかんがえである。現時点での、と断わったのは、私じしん本稿の構想を絶対的なものと確言できないからである。そのうえ、つぎのようにいうのは、さらに無責任の誹を免れないかもしれない。すなわち、私は上に今後解明さるべき課題をいくつか述べたが、こうした課題に当面、私がとりくもうとかんがえているわけではないからである。私が自らに課しているのは20世紀アメリカの解明であって、できることならなるべく早く現在のアメリカ経済の分析にとりかかりたいと思う。ただ、そうした問題関心からいっても、19世紀アメリカに遡及してアメリカ資本主義の「原型」を問題にしなければならぬ場合は、これまでもしばしばあった。その際の見通しをつけておく必要から、比較経済史学の業績に依拠して書かれたのが本稿である。今後19世紀アメリカ研究の専門家の御教示を得て、この見通しをより精確なものにしていけたら、というのが私の期待である。